

令和3年度施策運営目標に対する行政評価

令和4年5月

関西広域連合

関西広域連合施策運営目標期末評価について

1 趣旨

関西広域連合では、広域連合委員会が全委員の合意を原則とし、広域連合議会とともに、関西全体の広域行政を推進している。

また、事務の遂行にあたっては、広域連合協議会からの意見等を踏まえ取り組んでいる。

こうした体制を基本に、行政評価については、客観的な施策目標・指標のPDCAサイクルの強化を図り、より効果的・効率的な広域行政運営及び施策の企画立案に活用するため、自己評価方式による施策運営目標評価を実施している。

2 自己評価の実施主体

本部事務局及び各分野事務局（以下「担当事務局」）がそれぞれの担当事務に応じて自己評価方式で実施する。

3 自己評価の方法

広域計画に基づく中長期的な戦略的課題の設定をした上で、年度ごとにおける施策推進上の目標を設け、事業の達成状況及び効果を把握し、必要性、効率性、有効性などの観点から自ら評価を実施し、その結果を事務事業に反映する。（単年度評価・実績評価）

- ・担当事務ごとに達成目標の設定を行い、評価を行う。
- ・中間評価及び期末評価を実施し、期末評価については、外部有識者から意見聴取を行った上で最終評価とする。

【評価と基準】

- A 達成 （設定した目標を達成）
- B 部分達成 （設定した目標のうち一部達成）
- C 未達成 （設定した目標が未達成）

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の全てを中止又は延期したものについては「評価なし」とした。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおりの実施が困難となった事業については、総括表において各評価の横に「※」をつけた。

令和3年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの主な意見

各分野事務局等で行った自己評価に対して 同志社大学 新川達郎 名誉教授 より意見を聴取した。
主な意見は以下のとおり。

◆主な意見

- ・ 関西広域連合にしかできないことを評価に表すことで、広域連合の取組を幅広く知ってもらうことができるため、アウトプット、アウトカムの正しい設定が重要になる。
- ・ 住民や市町村、関係団体等に直接的に影響を与える施策については構成府県市が実施していることから、関西広域連合は構成府県市の取組に対する伴走支援のあり方等、間接的にどのように刺激をしていくかについても考える必要がある。
- ・ 関西広域連合において実施する事業を検討するに当たっては、何をターゲットとし、具体的にどのような成果をあげていくのかストーリーが見えるよう工夫をすることが重要である。

令和3年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について

1	令和3年度各分野事務局等施策運営目標期末評価について（総括）	1
2	分野等別個表	
○	危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西	11
○	医療における安全・安心ネットワークが確立された関西	15
○	国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西	
・	観光・文化の振興	22
・	スポーツの振興	29
・	ジオパークの推進	36
○	世界に開かれた経済拠点関西	
・	産業の振興	37
・	農林水産業の振興	44
・	イノベーションの推進	48
○	地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西	
・	環境保全の推進	49
・	プラスチック対策の推進	54
・	エネルギー政策の推進	55
○	人・モノ・情報が集積する基盤を有する世界のネットワーク拠点関西	56
○	共同化による事務処理の効率化及び行政効果の向上	
・	資格試験・免許等事務の一元的な実施・管理による効率化	57
・	広域職員研修の実施	58
○	国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西	59
	関西における広域行政の責任主体としての役割を担う関西広域連合	
○	関西広域連合が目指すべき将来像の実現	61

令和3年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について（総括）

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	目標数値・アウトカム	評価			ページ
				アウトプット	達成数値・アウトカム		
広域防災	1 大規模広域災害を想定した広域対応の推進	1 関西防災・減災プラン(総則編、地震・津波災害対策編等)の見直し	関西防災・減災プラン(総則編、地震・津波災害対策編等)の改訂	A	A	—	11
		2 災害時相互応援協定を締結している九都県市等と相互の訓練参加や情報交換	訓練・情報交換会実施回数:3回	A	A	3回	11
		3 南海トラフ地震を想定した広域応援訓練、緊急物資円滑供給連携訓練	訓練満足度:85%以上	A	A	図上訓練 89.0% 実動訓練 96.0%	12
	2 災害時の物資供給の円滑化の推進	1 関西における災害時の円滑な物資供給の実現に取り組むため、民間事業者等との連携強化を図り、「緊急物資円滑供給システム」の実効性を確保	満足度:85%以上	A	A	94.1%	12
	3 防災・減災事業の推進	1 災害時帰宅支援ステーション事業の普及啓発、帰宅困難者対策訓練(図上)の実施	①協力店舗数:12,000店舗 ②訓練参加団体数:15団体	A	A	12,136店舗	13
			A ※	A	31団体		
		2 防災担当職員向け基礎研修及び災害救助法等専門研修	研修理解度:85%以上	A	A	96.9%	13
		3 防災イベント等への出展	出展ブースへの来場者数:900人	A	A	900人以上	14
	4 防災庁創設に向けた「防災庁」の必要性について国民的な理解を深めるため、防災イベントでのPRやセミナー等を開催	防災庁創設に関する、国、国民、関係機関等の理解深化	A	A	—	14	

令和3年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について（総括）

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	目標数値・アウトカム	評価			ページ
				アウトプット	達成数値・アウトカム		
広域医療	1 「関西広域救急医療連携計画」の推進	1 関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催	広域救急医療連携の充実	A ※	A	—	15
	2 広域救急医療体制の充実	1 ドクターヘリ運航事業の実施・支援	ドクターヘリレジストリへの参加基地病院数:6病院(対R2 1病院増)	A	C	5病院	16
		2 ドクターヘリ関係者会議を開催し、諸課題について調整・検討及び研究	円滑かつ効果的な広域救急医療体制の構築	A	A	—	16
		3 広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、OJT等の実践的な研修を実施	ドクターヘリ搭乗医師・看護師数:251名(対R2 7人増)	A	A	272人	17
		4 フライトドクター及びフライトナースが参加するドクターヘリ基地病院交流・連絡会を開催し、研究発表、情報交換等を実施	連絡会議参加者数:28人	A	A	42人	17
		5 ドクターヘリ普及・啓発イベントの実施	見学会アンケート満足度:80%以上	A ※	評価なし ※	見学会中止	17
		6 近畿ブロック周産期医療広域連携検討会を開催し、広域連携の取組状況、ドクターヘリの運用等について情報共有	周産期医療の連携体制の構築	A	A	—	18
	3 災害時における広域医療体制の強化	1 感染症対策に係る情報共有及び新型コロナウイルス感染拡大に伴い生じた医療機関の課題調査等の実施	構成府県の医療機関の状況把握	A	A	—	18
		2 災害医療コーディネーター等に対する研修会実施	研修満足度:80%以上	A	A	93.3%	19
		3 近畿府県合同防災訓練等、広域的な災害医療訓練実施	連合管内参加DMAT数:30チーム	B	評価なし	事業不参加	19
		4 特殊災害に係る体制構築に向けた検討、情報共有	特殊災害への対応力向上	A	A	—	19
		5 広域災害救急医療情報システム(EMIS)の入力訓練等の実施	通信訓練参加府県市:5府県市以上	A	A	7府県市	20
	4 課題解決に向けた広域医療体制の構築	1 薬物乱用防止対策に係る研修会、担当者会の実施	担当者会参加者の満足度:80%	A	A	100%	20
		2 広域医療連携に係る調査及び広報	担当者会参加者の満足度:80%	A	A	100%	21

令和3年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について（総括）

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	目標数値・アウトカム	評価			ページ
				アウトプット	達成数値・アウトカム		
広域観光・文化・スポーツ振興 (観光振興)	1 「KANSAI」を世界に売り込む	1 KANSAI国際観光YEAR事業として「ゴールデンスポーツイヤーズ」をテーマにWEB、PR冊子等により情報発信を実施	訪日検討層の訪関西意向率:32.4%	A	A	34.1%	22
		2 訪日観光客の増加が期待できる市場に対して観光プロモーションを実施し、関西への誘客を図るための情報を発信	官民連携による海外メディア招請及び情報発信、Web商談会等への出展回数:3回	A	A	10回	23
	2 新しいインバウンド市場への対応	1 情報発信サイト「The KANSAI Guide」により関西の見所をタイムリーに発信し、新たな観光需要を創出	掲載動画アクセス回数:16,000,000回	A	B	15,550,000回	23
	3 安心して楽しめるインフラ整備の充実	1 通訳案内士の登録業務の実施及び人材育成のためスキルアップ研修の実施	・通訳案内士研修受講者数:200人 ・習熟度:80%以上	A	A	589人 93.7%	24
		2 新たな周遊ルートの作成や受入環境の整備の実施	広域観光・周遊ルートの商品造成数:年1商品	A	A	3商品	24
	4 推進体制の充実	1 官民一体で設立した広域観光DMO「関西観光本部」による観光プロモーション等の戦略的実施	官民連携による海外メディア招請及び情報発信、Web商談会等への出展回数:3回	A	A	10回	25
広域観光・文化・スポーツ振興 (文化振興)	5 関西文化の振興と国内外への魅力発信	1 「関西文化の日プラス」として、関西の文化施設の無料開館を実施	「関西文化の日プラス」以外にも、美術館・博物館に行きたいと思う回答者:80%以上	A	A	94.9%	25
		2 関西エリアの文化芸術に関する構成府県市の支援策や相談窓口等を関西広域連合のホームページで発信	「関西の文化芸術関係者に向けた支援や相談窓口について」ページビュー数:2,000ビュー以上	A	C	1,035ビュー	26
	6 連携交流による関西文化の一層の向上	1 ・歴史文化遺産をテーマに文化庁地域文化創生本部等と連携したフォーラムの開催 ・世界遺産・日本遺産等の一体的な情報発信	来場者の世界遺産への関心向上:80%以上	A ※	評価なし ※	アンケート中止	26
	7 関西文化の次世代継承	1 関西地域の文化団体や指導者等と連携し、次代を担う子供たちが伝統文化・生活文化を体験できる教室を開催	オンライン教室の参加者数及び動画の視聴者数:300人以上	A ※	A	486人	27
	8 情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用	1 ・文化庁の関西本格移転や大阪・関西万博等に向け、関西からの文化発信事業を検討する「はなやか関西・文化戦略会議」開催 ・新・関西観光・文化振興計画(仮称)の策定	ウイズコロナ・ポストコロナに対応した文化振興策等についての意見を得る	B ※	B ※	—	27
	9 新たな関西文化の振興	1 関西の古典楽劇や地域の伝統芸能、舞台となった場所等を紹介する動画を作成、WEB配信	動画の視聴者数:10,000人以上	A	A	69,331人	28
		2 観光分野と協同し、関西文化をPRする機会を設定	実演の場の設定:2団体以上	B ※	評価なし ※	実演の場中止	28

令和3年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について（総括）

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	目標数値・アウトカム	評価			ページ
				アウトプット	達成数値・アウトカム		
広域観光・文化・スポーツ振興 (スポーツ振興)	1 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援	1 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」をはじめとした生涯スポーツ大会への参加を勧奨するため、スポーツ活動への参加を促すキャンペーン等を実施	WMG2021関西認知度:全国25% 近畿50%	B ※	—	—	29
		2 関西シニアマスターズ大会の開催を支援	参加人数:600人以上	評価なし	評価なし	中止	29
		3 ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が実施する「インターカレッジコンペティション2021」の支援	参加チーム:20チーム以上	A	A ※	22チーム	30
		4 新型コロナウイルスに負けない元気ある関西を取り戻すため、日々の運動習慣の促進と定着を図るスマートフォン等を活用したウォーキングイベントを開催	参加人数:2,000人以上	A	A	7,385人	30
	2 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現	1 ・関西圏域内の総合型地域スポーツクラブ等の小学生を対象としたスポーツ交流大会の実施 ・構成府県市開催の「スポーツ障害予防講習会」や「他分野リンクイベント」を「冠称事業」として実施	・スポーツ交流大会への全構成府県市から選手参加 ・スポーツ障害予防講習会等参加者数:500人以上	A ※ 評価なし ※	C 評価なし ※	5府県市 中止	31
		2 国際競技大会やスポーツイベント等の情報発信及びホームページによる障害者スポーツに関する情報発信	ホームページアクセス数:700ビュー	A	A	1,084ビュー	31
		3 障害者競技種目の体験会を大型商業施設などPR効果の高い会場で開催	参加者の満足度:80%以上	B ※	A	86.0%	32
		4 スポーツ振興に積極的な企業やスポーツを通じて健康経営に積極的に取り組む企業等に対する表彰を実施	全構成府県市から応募	A ※	C ※	8府県市	32
		1 世界パラ陸上に向けて、アスリート育成練習会、障害者スポーツ体験会を開催	参加者満足度:80%以上	B ※	A	93.8%	33
	3 「スポーツの聖地関西」の実現	2 関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを掲載したホームページを運用し、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報を一体的に発信	ホームページアクセス数:38,000ビュー	A	A	49,175ビュー	33
		3 パラパワーリフティング及びボッチャ、パラ水泳の育成練習会の開催	参加者満足度:80%以上	B ※	A	87.5%	34
		4 普遍的なコーチング技術について、国際競技大会等で実績のある指導者を招聘し、関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を開催	参加者の理解度・満足度:80%以上	A	A	97.9%	34
		4 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現	1 関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを掲載したホームページを運用し、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報を一体的に発信	ホームページアクセス数:38,000ビュー	A	A	49,175ビュー
	2 周遊プログラムとして開発したサイクリングルートを活用したイベントを開催		参加者数:300人以上	A	A	528人	35

令和3年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について（総括）

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	目標数値・アウトカム	評価			ページ
				アウトプット	達成数値・アウトカム		
広域観光・文化・スポーツ振興 (ジオパーク推進)	1 多様な広域観光の展開による関西への誘客	・国内外に向けた観光プロモーションによるPR 1 ・ジオパークを巡る周遊観光促進 ・ジオパークに通じた人材の育成	ジオパーク拠点施設への入込客数 :53万人以上	A	B ※	43万人	36
広域産業振興	1 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化	1 関西スタートアップ・エコシステムに係る情報発信戦略の策定、ポータルサイトの作成・運営、情報発信等の実施	—	A	A	—	37
		2 「Bio Japan」等へのブース出展等を行い、関西のポテンシャル等を発信	Bio Japanマッチング件数:参加企業数×6倍以上	A	A	77件 参加企業数 ×7倍	38
		3 ものづくり企業の医療機器分野への参入を支援するための相談事業の実施	相談件数:250件以上	A	B	245件	39
		4 「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」の実施	参加者数:200人以上 マッチング件数:フォーラム発表数×5.5倍以上	A	A	201人 54件 発表数 ×7.7倍	39
		5 新事業の創造とその実証の場を関西各地で展開し、その取組をショーケースとして国内外に発信	—	A	A	—	39
	2 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援	1 公設試験研究機関の一体的な運用にむけた取組や入口から出口までシームレスに企業を支援する広域的プラットフォームの構築	産業技術支援フェア参加者数:250人以上 「かんさいラボサーチ」アクセス数:23,000件以上	B	B	402人 19,494件	40
		2 プラスチックに代わる素材や製品の開発に向けた情報提供や研究開発支援、新たに創出された製品の販路拡大支援等	情報発信セミナー・公設試等による技術シーズ発表会 & マッチング会・開発製品等の展示商談会等の総来場者数:1,000人以上	A	A	1,689人	40
		3 支援情報等ニューノーマルな時代に必要な情報を発信	Webセミナーの視聴回数:1,000回以上	A	C	689回	41
	3 個性豊かな地域魅力を活かした地域経済の活性化	1 デザインや実用性に優れた関西の工業製品等の産業資源をはじめとする関西の魅力やポテンシャルを国内外に発信	「CRAFT14」ホームページアクセス件数:4,300件以上	C ※	C ※	3,100件	42
	4 関西を支える人材の確保・育成	1 人材の確保・育成策について検討する人材検討会を運営するとともに、域内の大学、企業等の取組で参考となる情報を「from NOW ON KANSAI」として発信	産業人材 ホームページ アクセス件数:2,600 件以上	A	A	2,938件	43

令和3年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について（総括）

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	目標数値・アウトカム	評価			ページ	
				アウトプット	達成数値・アウトカム			
広域産業振興 (農林水産部)	1 地産地消運動の推進による域内消費拡大	1 「おいしい！KANSAI応援企業」の登録推進、紹介ページ作成、産品販売イベント等の実施	登録企業数:162社 (対前年度比114%)	B ※	B ※	157社	44	
		2 出前授業の実施、学校給食への関西広域連合域内特産農林水産物の提供	域内特産農林水産物提供学校:21校	A	A	70校	44	
		3 府県域を超えたイベント支援等による直売所間交流の促進	直売所間交流回数:10回	B ※	C ※	6回	45	
	2 国内外への農林水産物の販路拡大	1 事業者向けの海外輸出セミナーを開催し、輸出に向けての機運を醸成、各種情報を発信	参加者アンケートで「役に立った」と回答した割合: 80%	A	A	92%	45	
		2 首都圏等の大型量販店や外食産業等の食品関係バイヤーと域内事業者とのWEB型マッチング商談会を開催	成約率:10%	A	A	11%	46	
	3 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全	1 「都市農村交流サイト」の運営と情報発信の強化	民間旅行サイトへの掲載施設数:150件	B ※	C ※	90件	46	
		2 ・都市農村交流に関するアドバイザー人材バンクを構築し、要請に応じて派遣 ・都市農村交流の優良事例をホームページで公開、広く発信・周知	活動優良事例掲載数:7件	B ※	B ※	6件	47	
	企画調整 (イノベーション推進)	1 産学官連携によるイノベーションの強化・推進	1 関西健康・医療創生会議における健康・医療データの収集・連携・利活用の推進及びこれまでの新型コロナウイルス感染症対策の検証と今後の防止策の検討、啓発	新型コロナウイルス感染症対策の検証や今後の防止策を検討するシンポジウム等の参加者数 :年1,000人	A	A	1,000人	48

令和3年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について（総括）

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	目標数値・アウトカム	評価		ページ		
				アウトプット	達成数値・アウトカム			
広域環境保全	1 地球温暖化対策	1 ・経済団体、関西以外の広域連携団体とも連携し、関西夏冬のエコスタイルキャンペーンを実施するとともに、関西エコオフィス運動を広く展開するため、エコオフィス宣言事業所を募集 ・構成府県市、経済団体、関西以外の広域連携団体との情報共有 ・地球温暖化防止活動推進員と地域センターの意見交換会の実施	エコオフィス宣言新規宣言事業所数:20事業所以上	A	A	43事業所	49	
		2 ・次世代自動車の普及啓発の実施 ・効果的な施策推進を実施するための情報収集及び意見交換の実施	「次世代自動車への関心が高まった」回答率:80%以上	A	A	96%	50	
		3 地域資源を活用した先進事例等の情報共有、地域における再生可能エネルギー導入の担い手となる人材育成のため研修会を開催	研修会等参加者の再エネ導入への意欲向上度:90%以上	A	B	88%	50	
	2 自然共生型社会づくり(生物多様性の保全)	1 関西の活かしたい自然エリアの普及・啓発のためのモデルコースの作成及び公表	エコツアーモデルコースの作成:7コース	A	A	7コース	51	
		2 関西地域カワウ広域管理計画(第3次)に基づき、生息動向調査実施、対策検証事業の広域展開・計画作成支援の実施	被害対策に取り組む構成府県:6府県	A	A	6府県	51	
		3 ニホンジカや外来獣対策の推進のため、委託側監督員の監理能力向上講座の実施、受託者育成テキストの更新、市町村主催の捕獲従事者講習会のテキスト作成等を実施	ニホンジカや外来獣等対策に関する理解が深まったとする講座参加者の割合:90%以上	A	A	100%	52	
	3 循環型社会づくり(資源循環の推進)	1 ・マイボトルスポットMAPの登録店舗等の情報更新、WEBサイトの管理及び若い世代を対象とした利用促進イベントの実施 ・様々な広告媒体での3Rの取組発信	マイボトルスポットMAP新規登録数:50以上	A	A	113箇所	52	
		4 持続可能な社会を担う子育て	1 ・幼児期の環境学習の指導者を育成するための研修会等実施 ・地域特性を活かした環境学習プログラム等を通じて交流型環境学習事業実施 ・環境保全活動と金融とのつながりに関するオンラインセミナー実施	理解が深まったとする参加者割合:90%以上	B	A	92%	53
	企画調整(プラスチック対策)	1 プラスチック対策の推進	1 ・プラスチック代替品の社会実装に向けたモデル事業実施 ・プラスチックごみ散乱状況推計モデルの検証、地域の取組評価に活用する手法の調査 ・プラットフォームの運営による関係各主体と課題の情報共有及びプラスチックごみ抑制に向けた連携・協働のための意見交換等	プラットフォームで共有した情報を有益と回答した参加者:6割以上	A	A	9割以上	54
	企画調整(エネルギー政策推進)	1 エネルギー政策の推進	1 ・関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォームを開催し、産官学が連携して、課題の共有や解決策、具体的な水素実装の取組を検討 ・エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等	交流会の累計参加者数:80人(交流会:計5回)	A	A	219人(交流会:計5回)	55

令和3年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について（総括）

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	目標数値・アウトカム	評価			ページ
				アウトプット	達成数値・アウトカム		
企画調整 (広域インフラ)	1 広域交通インフラ機能強化、整備促進	1 道路や空港・港湾、リニア中央新幹線等について、国への要望や建設促進大会等を実施	広域インフラ整備の推進	A	A	—	56
資格試験・免許	1 資格試験、免許事務の着実な推進	1 試験委員との密な連携のもと問題チェックを強化	出題ミスの件数:0	A	B	ミス件数:1	57
		2 免許申請に対して正確かつ迅速な免許等の交付、非行免許所有者に対する厳正な対処と准看護師への再教育研修の適正な実施	免許交付処理の標準処理期間の維持:30日以内	A	A	30日以内を維持	57
広域職員研修	1 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 2 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用 3 効率的な研修の拡大	1 政策形成能力研修を合宿形式、集中講義形式により実施	受講者の理解度:90%以上	A	A	91%以上	58
		2 研修本会場と他会場をインターネットで結んだ「WEB型研修」の実施	・WEB型研修実施数:5研修 ・受講者の理解度:90%以上	A	A	21研修 97%	58
地方分権改革推進	1 分権型社会の実現に向けた効果的取組の推進	1 国の事務・権限の移譲に向けて関係府省に対し、地方分権改革に関する提案募集等による提案・協議の実施 ・地方分権改革を進めるための新たな戦略検討に取り組む	・提案募集の実現率:前年度以上 ・地方分権改革の新たな戦略を検討・提言	A	B	—	59
		2 政府機関等の地方移転及び機能向上を推進 ・政府機関と構成団体等の連携事業について情報共有 ・政府機関等の移転の進捗状況等の情報発信	・政府関係機関を含めた複数の団体の連携促進 ・政府機関移転に関する取組の認知度向上	A	A	—	59
		3 近畿市長会、近畿府県町村会をはじめ管内の市町村代表者等との意見交換を実施	・意見交換会の定期的な実施 ・市町村への情報提供件数:12件	A	A	32件	60
	2 琵琶湖・淀川における流域ガバナンスの向上に向けた取組の推進	1 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会報告書での提案について、流域の府県市と課題整理を実施	流域構成府県市と連絡会議を開催	B	B	—	60
企画管理	1 官民連携の推進	1 万博開催の効果を関西全域に波及させるため、連絡会議を開催 ・「関西女性活躍推進フォーラム」、「関西SDGsプラットフォーム」の設置・運営	関西における様々な課題への対応と官民連携の取組の推進	A	A	—	61
	2 情報発信の推進	1 ホームページ上のイベント情報の充実、メールマガジン、フェイスブックを活用した情報発信、多様な広報媒体の活用、イベントにおけるPR活動の実施	①ホームページ閲覧数:2,400,000ビュー ②メールマガジン登録者数:2,700人 ③フェイスブックフォロワー数:880人 ④後援名義使用件数:32件	A ※	B ※	2,305,307 ビュー 4,428人 855人 35件	62

※新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおりの実施が困難となった事業

評価	アウトプット	アウトカム
A	74	64
B	14	12
C	1	8
計	89	84

分野等別個表

関西広域連合の広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 齋藤 元彦

基本目標 (目指すべき将来像)	危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西	
	関西の防災に係る資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル”関西”を目指す。	
令和2年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	-	

施策運営目標1 (重点方針)	大規模広域災害を想定した広域対応の推進	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	大規模広域災害時の実効性向上		
対応方針	図上訓練、実動訓練等を通じた実効性の検証を行うとともに、「関西防災・減災プラン」等の見直しを行う。		

番号	1-1	事業名	関西防災・減災プランの推進					
予算額	(R3)	4,865	千円	(R2)	5,234	千円	区分	継続(24年度~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
・自然災害と感染症との「複合災害」に備えた関西防災・減災プラン(総則編、地震・津波災害対策編等)の見直し		・関西防災・減災プラン(総則編、地震・津波災害対策編等)の改訂 (-)	昨年度は、関西防災・減災プランの感染症対策編(家畜伝染病)を改訂した。	・関西防災・減災プラン(総則編、地震・津波災害対策編等)について、関係団体と協議の上、令和4年3月に改訂した。		(-)	当初予定したスケジュールどおり、関係団体と協議の上、令和4年3月に改訂した。 A	当初予定したスケジュールどおり、関係団体と協議の上、令和4年3月に改訂した。 A
令和3年度の課題	関西防災・減災プラン(総則編、地震・津波災害対策編等)について、自然災害と感染症との「複合災害」に備えた改訂を行う。							
令和4年度の対応方針	近年の災害対応の教訓・検証や関西広域応援訓練等で明らかになった課題を踏まえ、関西防災・減災プランの見直しを行う。							

番号	1-2	事業名	相互応援体制の強化					
予算額	(R3)	465	千円	(R2)	465	千円	区分	継続(23年度~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
他広域ブロックとの連携強化 ・災害時相互応援協定を締結している九都県市等と相互の訓練参加や情報交換等を実施し、連携強化を図る。		相互の訓練に参加することにより、災害時における相互応援体制の構築を図る。 (訓練・情報交換会 実施回数 3回)	他の協定締結広域ブロックと、引き続き連携強化を図る。	①12月5日の近畿府県合同防災訓練(実動訓練)に参加した。 ②1月19日の九都県市合同防災訓練(図上訓練)に参加した。 ③3月29日の関西広域連合新型コロナウイルス感染症搬送訓練(図上訓練)に参加した。		相互の訓練に参加することにより、災害時における相互応援体制の構築を概ね図れた。 (訓練・情報交換会 実施回数3回)	計画どおり実施できた。 A	目標を達成した。 A
令和3年度の課題	訓練や情報交換会による他広域ブロックとの顔の見える関係性の構築							
令和4年度の対応方針	他の広域ブロックが実施する訓練や情報交換会への参加による広域連携体制の更なる強化							

関西広域連合の広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 齋藤 元彦

番号	1-3	事業名	広域応援訓練の実施					
予算額	(R3)	9,539	千円	(R2)	7,078	千円	区分	継続(23年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
関西広域応援訓練の実施 ・南海トラフ地震を想定した広域応援訓練、緊急物資円滑供給連携訓練の実施 (図上訓練 1回、実動訓練 1回等)	広域的な防災体制の強化 (アンケートによる 満足度85%)	昨年度に実施した訓練での教訓等を踏まえ、実施する。	①10月15日に図上訓練を実施した。 ②11月26日に実動訓練(オンライン併用)を実施した。	多くの団体が訓練に参加し、広域的な防災体制の強化を図ることができた。 アンケートによる (満足度①89.0%、②) 96.0%	計画どおり実施できた。	目標を達成した。		
令和3年度の課題	訓練内容の充実と参加団体数の増加							
令和4年度の対応方針	計画の実効性を確保するための訓練内容の充実化							

施策運営目標2 (重点方針)	災害時の物資供給の円滑化の推進	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	災害時の物資供給の円滑化		
対応方針	民間事業者等との連携強化により、「緊急物資円滑供給システム」の実効性確保を図る。		

番号	2-1	事業名	緊急物資円滑供給システムの構築					
予算額	(R3)	565	千円	(R2)	3,122	千円	区分	継続(23年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
「緊急物資円滑供給システム」の実効性確保 ・東日本大震災、熊本地震における物資供給の状況を踏まえ、関西における災害時の円滑な物資供給の実現に取り組むため、民間事業者等との連携強化を図り、「緊急物資円滑供給システム」の実効性を確保する。 ・関西災害時物資供給協議会の開催 ・ワークショップの開催	災害時における物資供給体制の強化 (アンケートによる 満足度85%)	昨年度に実施した関西災害時物資供給協議会での教訓等を踏まえ、実施する。	①10月15日にワークショップを開催し、災害時の物資供給の調整にかかる書類の手続き確認等を実施した。 ②3月10日に関西災害時物資供給協議会を開催し、民間事業者及び行政における災害時物資供給の取組み事例を紹介した。	訓練等により災害時における物資供給体制の強化が図られた。 (アンケートによる 満足度94.1%)	計画どおり実施できた。	目標を達成した。		
令和3年度の課題	物流事業者が有する物資搬送にかかる専門的な知識やノウハウ等について、いかに行政職員に伝えることができるか。							
令和4年度の対応方針	東日本大震災、熊本地震における物資供給の状況を踏まえ、民間事業者等との連携強化を図る。							

関西広域連合の広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 齋藤 元彦

施策運営目標3 (重点方針)	防災・減災事業の推進	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	災害時の帰宅困難者等対策の推進及び防災担当職員の育成、広域防災活動や防災庁創設に関する啓発		
対応方針	帰宅困難者等対策を通じて、企業防災の取組みを促進するとともに、防災庁創設等に関する啓発活動に取組み、住民の防災意識向上を図る。		

番号	3-1	事業名	帰宅困難者等対策の推進					
予算額	(R3)	4,011	千円	(R2)	4,276	千円	区分	継続(23年度~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
災害時帰宅支援ステーション事業の実施 ・災害時帰宅支援ステーション事業の普及啓発により、構成団体及び連携県、企業、住民の防災・減災能力の向上を図る。 ・ポスターを参画事業者・店舗で掲出		災害時帰宅支援ステーション事業参画事業者・店舗の増加 (協力店舗数12,000)	各事業者の協力による、各店舗のレジやデジタルサイネージの活用による啓発活動の強化	ステーション事業普及啓発用ポスターやレジ画面等に表示するデジタルサイネージ画面を作成するなど普及啓発活動を実施した。		災害時帰宅支援ステーション事業参画事業者・店舗の増加 (協力店舗数12,136)	ポスター、デジタルサイネージ等による掲示により、計画した普及啓発活動を実施できた。	目標を達成した。
帰宅困難者対策訓練(図上)の実施 ・「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の実効性を確保するため、関係構成府県市と連携し、図上訓練を実施する。		行政機関・事業者の帰宅困難者対策の充実 (訓練参加団体数15)	昨年度開発した関西広域連合 帰宅困難者NAVIの活用	新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、1月20日に帰宅困難者対策訓練(実動)を実施した。		多くの行政機関・事業者が訓練に参加し、帰宅困難者対策の充実が図れた。 (訓練参加団体数31)	新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、訓練形式を実動に変更し、実施した。	目標を達成した。
令和3年度の課題	帰宅支援ステーション事業にかかる事業者・府県民への普及・啓発活動							
令和4年度の対応方針	関西全体で広域的な帰宅困難者の支援に取り組む。							

番号	3-2	事業名	総合的・体系的な研修の実施					
予算額	(R3)	800	千円	(R2)	727	千円	区分	継続(23年度~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
基礎研修等の実施 ・防災担当職員向け基礎研修及び災害救助法実務担当者研修等を実施		構成府県市の防災担当職員等の災害対応能力の向上 (アンケートによる研修理解度85%)	前年度実施した研修での参加者意見を踏まえた研修内容の充実	5月に連絡調整会議を開催し、今年度の研修時期及び内容等について調整を行い下記のとおり実施した。 ・神戸市(5月28日) ・和歌山県(8月6日) ・奈良県(12月17日) ・堺市(2月10日)		防災担当職員の災害対応能力の向上が図られた。 (アンケートによる研修理解度96.9%)	計画どおり研修等を実施できた。	目標を達成した。
令和3年度の課題	より実践的な研修内容と研修時期の検討及び研修参加者の確保							
令和4年度の対応方針	研修の参加者を増やすための十分な周知期間の確保及び研修内容の検討							

関西広域連合の広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 齋藤 元彦

番号	3-3	事業名	広域防災活動に関する情報の発信					
予算額	(R3)	501	千円	(R2)	501	千円	区分	継続(24年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
防災イベント等への出展 ・広域連合における広域防災の取組みをPRし、住民の防災意識の向上に取り組む。	住民の防災意識の向上 (出展ブース来場者数 900人)	昨年度の実績を踏まえ、効果的な出展内容・PRを実施	・「防犯防災展」大阪(8/26、27)において出展した。(8/26講演実施) ・「震災対策技術展」横浜(2/3、4)において出展した。(2/3講演実施)	防災イベント等へのブース出展においてPRすることで、住民の防災意識向上が図れた。 (900人以上)	計画どおり研修等を実施できた。 A	目標を達成した。 A		
令和3年度の課題	訴求効果の高い防災イベントへの出展							
令和4年度の対応方針	費用対効果も踏まえ、訴求効果の高い防災イベントへ出展							

番号	3-4	事業名	防災庁創設に向けた啓発活動					
予算額	(R3)	1,206	千円	(R2)	1,206	千円	区分	継続(28年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
啓発活動の実施 ・過去の災害の教訓を踏まえ、事前対策から復旧・復興まで一連の災害対策を担う「防災庁」の必要性について国民的な理解を深めるため、防災イベントでのPRやセミナー等を開催する。	防災庁創設に関する、国、国民、関係機関等の理解が深まる。(気運が高まる) (-)	普及啓発映像などを活用し、視覚的に防災庁の必要性等を訴える。	・「防犯防災展」大阪(8/26、27)において出展した。(8/26講演実施) ・「震災対策技術展」横浜(2/3、4)において出展した。(2/3講演実施)	- (-)	計画どおり研修等を実施できた。 A	防災庁創設に関する、国、国民、関係機関等の理解が深まった。 A		
令和3年度の課題	防災庁創設に向け、国民にその必要性等をいかに理解してもらえるか。							
令和4年度の対応方針	引き続き、国民的な理解増進を図るため、シンポジウム等の実施により機運醸成を図る。							

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

基本目標 (目指すべき将来像)	医療における安全・安心ネットワークが確立された関西 関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリ等救急医療面で多重的なセーフティネットを構築し、また、災害時には構成団体の連携により医療資源を最大限効果的に活用できる安全・安心の4次医療圏“関西”を目指す。
令和2年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	・広域医療分野の災害時における広域医療体制の強化に係る事業においては「広域的な医療体制を強化する」ことを全面に出したアウトプットを設定することが望ましい。また、ドクターヘリ関係の事業が複数あるが、事業の内容に応じたアウトプット、アウトカムの整理を行う必要がある。

施策運営目標1 (重点方針)	「関西広域救急医療連携計画」の推進	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	連携計画の着実な推進		
対応方針	第三者機関である「関西広域救急医療連携計画推進委員会」において、「関西広域救急医療連携計画」に位置づけられた施策や取組目標の達成状況などについて、専門的な見地から、より客観的な評価をいただきながら、府県市民のニーズや社会情勢の変化に適切に対応しつつ、連携計画の着実な推進を図る。		

番号	1-1	事業名	関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催					
予算額	(R3)	354	千円	(R2)	732	千円	区分	継続(H24~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
①関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催 ・推進委員から、計画の推進等について助言、提言をいただく。 開催回数：1回（予定） 委員：学識経験者（医療分野の有識者等）	計画の着実な推進により、広域医療連携の充実が図られ、計画の理念である「安全・安心の4次医療圏“関西”の実現につながる。 (-)	-	○関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催 ・12月16日 第1回推進委員会を開催（WEB開催）	計画の推進等について、ご助言をいただき、計画の進捗管理を行った。 (-)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、WEBにより推進委員会を開催した。	委員から新型コロナウイルス感染症への対応など、広域医療局の取組みに関し、幅広くご助言をいただき、広域救急医療連携の充実に繋がった。 A		
令和3年度の課題	-							
令和4年度の対応方針	引き続き推進委員の助言、提言をいただき、現計画を着実に推進するとともに、次期計画の検討を開始する。							

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

施策運営目標2 (重点方針)	広域救急医療体制の充実	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	より一層安定的なドクターヘリの運航の確保		
対応方針	ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実を図るため、着実な運航業務の推進、連合内及び連合隣接地域における連携強化・相互応援体制の構築を推進するとともに、ドクターヘリの搭乗人材の確保や普及・啓発、運航に必要な予算額を確保する。		

番号	2-1	事業名	ドクターヘリの運航事業の実施					
予算額	(R3)	1,532,000	千円	(R2)	1,527,707	千円	区分	継続(H23~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
①「3府県ドクターヘリ」及び「兵庫県ドクターヘリ」運航事業への補助を行う。 ②「大阪府ドクターヘリ」、「京滋ドクターヘリ」、「徳島県ドクターヘリ」及び「鳥取県ドクターヘリ」運航事業について、専門知識及びノウハウを有する事業者へ運航業務を委託し、円滑かつ迅速な救急医療提供体制を確保する。 ③効果的・効率的な運航体制を検討するため、ドクターヘリレジストリ（日本航空医療学会によるドクターヘリ全国症例登録システム）への症例登録を促進する。		ドクターヘリレジストリへの参加基地病院数：6病院 (対R2 1病院増)	症例登録を促進し、より効率的・効果的なドクターヘリ運営事業に努める。	①「3府県ドクターヘリ」及び「兵庫県ドクターヘリ」の基地病院が行う運航事業への補助により、各ドクターヘリにおいて救急搬送業務を適切かつ円滑に実施した。 ②「大阪府ドクターヘリ」、「京滋ドクターヘリ」、「徳島県ドクターヘリ」及び「鳥取県ドクターヘリ」運航事業について、専門知識及びノウハウを有する事業者への運航業務の委託により、各ドクターヘリにおいて救急搬送業務を適切かつ円滑に実施した。 ③ドクターヘリレジストリへの症例登録を促進した。		ドクターヘリレジストリへの参加基地病院数 (5病院 (対R2 増減なし))	補助及び委託事業の実施により、連合管内の各ドクターヘリは無事故で円滑に日々の運航を行った。 A	ドクターヘリレジストリ参加基地病院数について、令和3年度から参加予定であった鳥取大学医学部附属病院は参加できなかった。 C
令和3年度の課題	-							
令和4年度の対応方針	引き続き、各基地病院や運航委託事業者との適切な連携を図り、安全かつ円滑なドクターヘリ運航事業の推進に努める。							

番号	2-2	事業名	ドクターヘリ関係者会議の開催					
予算額	(R3)	382	千円	(R2)	382	千円	区分	継続(H25~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
①「ドクターヘリ関係者会議」の開催 ・「ドクターヘリ関係者会議」を開催し、ドクターヘリに関する諸課題について、調整、検討及び研究を行う。		各関係機関が軌を一にした課題解決を推進することにより、ドクターヘリを活用した円滑かつ効果的な広域救急医療体制の構築が図られる。 (-)	近畿ブロック8機体制による災害時の広域運航体制のあり方について、府県単位を更に細分化した検討を行う。	12月6日にドクターヘリ関係者会議をWeb会議にて開催し、広域災害時の奈良県ヘリも含めた8機のドクターヘリによる体制等について、検討を行った。		広域災害時のドクターヘリの体制について、各基地病院のドクターヘリに参加いただき議論を行った。 (-)	同会議の開催により、連合管内の各ドクターヘリの一体的な運航体制について、各基地病院及び構成府県間の意識共有が図られた。 A	各関係者の議論により、広域災害時の奈良県ヘリも含めた8機のドクターヘリによる体制について、検討が進められるとともに、連携強化が図られた。 A
令和3年度の課題	-							
令和4年度の対応方針	ドクターヘリ関係者会議の開催により、引き続き、災害発生時の一体的な運航体制について検討・議論を行う。							

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

番号	2-3	事業名	救急医療人材の育成					
予算額	(R3)	990	千円	(R2)	1,060	千円	区分	継続(H24～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
①ドクターヘリ搭乗人材の育成 ・連管内のドクターヘリ基地病院と連携し、OJT等の実践的な研修を実施する。	ドクターヘリ搭乗医師・看護師の養成が図られ、より安全・安心な救急医療体制が構築される。 (251名) (対R2 7人増)	更なる搭乗医師・看護師の確保に向け、各基地病院においてOJT研修を推進する。	各ドクターヘリ基地病院において、OJTによる実践的な研修を実施した。	ドクターヘリ搭乗医師・看護師数 (272名)	現在各基地病院において鋭意OJTに取り組み、目標人数を達成した。	今後も順調に研修が修了し、更なる搭乗医師・看護師の養成が図られた。		
令和3年度の課題	-							
令和4年度の対応方針	搭乗医師・看護師は異動を伴うため、今後も安定的なドクターヘリ運航の確保が図られるよう、継続的に新たな人材の育成に努める。							

番号	2-4	事業名	ドクターヘリ基地病院交流・連絡会の開催					
予算額	(R3)	200	千円	(R2)	200	千円	区分	継続(H29～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
①ドクターヘリ基地病院交流・連絡会の開催 ・連管内のドクターヘリ基地病院のフライトドクター及びフライトナースが参加する「ドクターヘリ基地病院交流・連絡会」を開催し、研究発表、情報交換などを行う。	フライトドクター・ナースのスキルアップ及び基地病院間の連携強化が図られる。 (連絡会議参加者数 28人)	開催時期・場所・内容について、各基地病院の意見を聞きながら、工夫を凝らし、充実した会の開催に努める。	2月14日に「第4回ドクターヘリ基地病院交流・連絡会」をWeb会議にて開催した。	交流・連絡会参加者数 (42人)	計画どおり交流・連絡会を開催した。	各基地病院スタッフの参加により、基地病院の繋がりの強化が図られた。また、各基地病院の運航上の感染症対策をテーマとして、発表・意見交換していただき、基地病院の取組に寄与した。		
令和3年度の課題	-							
令和4年度の対応方針	基地病院と連携し、ドクターヘリ基地病院交流・連絡会を開催する。							

番号	2-5	事業名	ドクターヘリの普及啓発の実施					
予算額	(R3)	904	千円	(R2)	1,004	千円	区分	継続(H25～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
①ドクターヘリの普及・啓発イベントの実施 ・ドクターヘリの愛称を活用した情報発信を行うなどの普及・啓発を図る。	府県民から身近で愛されるドクターヘリ事業へと進化が図られる。 (見学会アンケート満足度 80%以上)	昨年度延期した「ドクターヘリ事業10周年記念シンポジウム(仮称)」の開催に努める。	3月23日に「関西広域連合ドクターヘリ10周年記念シンポジウム」を開催し、基調講演及びパネルディスカッションを行った。オンライン同時開催とすることで、全国に幅広く発信した。	新型コロナの影響により、見学会は実施できなかった。 (-)	シンポジウムの開催により、ドクターヘリの普及啓発や理解が進むとともに、今後の運航の充実・強化に向けた機運醸成が図られた。	新型コロナの影響により、見学会は実施できなかった。		
令和3年度の課題	-							
令和4年度の対応方針	引き続き、関係機関と連携し、普及啓発に取り組む。							

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

番号	2-6	事業名	周産期医療連携体制の構築					
予算額	(R3)	324	千円	(R2)	404	千円	区分	継続(H25～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
○近畿ブロック周産期医療広域連携検討会の開催（年1回） 周産期医療における広域連携の取組状況、ドクターヘリの運用、災害時の体制整備等について情報共有を図り、各府県の災害時の対応力の向上を図る。	「近畿ブロック周産期医療広域連携」参加府県間における周産期医療の連携体制の構築を目指す。 (-)	-	近畿ブロック周産期医療広域連携検討会を開催（R4.2.2オンライン）し、母体搬送の広域での取組について意見交換を行うとともに、構成府県における ・災害時小児周産期リエゾンとの連携体制 ・周産期医療に係る体制整備方針 ・広域搬送によるコロナ陽性妊婦の受入状況 ・コロナ陽性妊婦の把握状況 について情報共有を図った。	近畿ブロック周産期医療広域連携検討会の実施により、広域搬送の諸課題や先進的な取組を共有し、連携体制の充実を図った。 (-)	令和3年度近畿ブロック周産期器量広域連携検討会を開催（R4.2.2） A	「近畿ブロック周産期医療広域連携」の取組を継続し、さらなる連携体制の構築が図られた。 A		
令和3年度の課題	広域災害訓練への参加							
令和4年度の対応方針	各府県毎の災害訓練等の取組成果を共有することにより発災時の対応力向上を図る。							

施策運営目標3 (重点方針)	災害時における広域医療体制の強化	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	大規模災害に備えて、連合管内の関係者間の連携を強化し、災害対応力向上を図る必要がある。		
対応方針	連携強化のための合同研修の開催や大規模訓練への参加等を進める。		

番号	3-1	事業名	感染症対策に係る広域連携の推進					
予算額	(R3)	557	千円	(R2)	-	千円	区分	
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
①感染症対策に係る広域連携の推進 ・感染症対策に係る広域連携を必要に応じて行えるよう、情報共有等を継続して行うとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い生じた医療機関の課題等について調査し、情報共有を行う。	構成府県の医療機関の状況の把握を行う。 (-)	-	・新型コロナワクチン接種の加速に向け、特に「職域接種」を積極的に進めるため、企業等に対し実施を促すメッセージの発信や、国への緊急提言の実施した。 ・変異株に対する取組として、変異株の特性に関する知見をいち早く共有した。 ・検査・医療体制等について、毎月調査し、情報共有を行った。 ・3月17日に感染症担当者合同研修会をWEBで開催した。	新型コロナウイルス感染症への対応状況や課題について、国の動きや感染状況に応じたトピックを設定し、情報共有を行った。 (-)	新型コロナウイルス感染症への対応について、構成府県市が連携し、取り組んだ。 A	対応状況や課題について、国の動きや感染状況に応じたトピックを設定し、情報共有を行うことで、各構成府県市での対策に生かすことができた。 A		
令和3年度の課題	-							
令和4年度の対応方針	新型コロナウイルス感染症の収束まで、構成府県市間で情報共有を行いながら、連携し、対策に取り組む。							

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

番号	3-2	事業名	災害医療コーディネーター養成研修の実施					
予算額	(R3)	451	千円	(R2)	483	千円	区分	継続(H24~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
①被災地医療を統括・調整するリーダー人材の養成 ・災害医療コーディネーターを委嘱されている者、または将来の委嘱が見込まれる者に対する研修会を行う。 (開催数年1回)	個人毎の災害対応能力の向上及び構成府県間の連携の強化を図る。 (研修後アンケート結果 満足度80%以上)	より多くの人に参加していただけるよう、開催時期や時間帯、開催内容、周知方法等について関係者の意見も伺いながら検討を行う。	3月17日に、WEB開催により、災害時における感染症対策をテーマとして災害医療セミナーを開催した。 (参加申込者133名)	研修後アンケートの結果、「参考となった」と回答いただいた参加者の割合が93.3%となった。 (参考となった参加者 93.3%)	災害医療コーディネーター研修を開催した。 A	参加者の技能向上に資する研修を実施することができた。 A		
令和3年度の課題	構成府県市間での技術・知識の共有が容易で、今後の連携強化につなげられる研修内容の選出							
令和4年度の対応方針	内容について、時宜を得たテーマや令和3年度セミナー実施後の受講者アンケートを参考に検討し、より多くの関係者にとって有用なものを引き続き検討していく。							

番号	3-3	事業名	広域的な災害医療訓練の実施					
予算額	(R3)	305	千円	(R2)	425	千円	区分	継続(H23~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
①広域的な災害医療訓練の実施 ・「近畿府県合同防災訓練」等の広域的な災害医療訓練の実施 (訓練実施回数 年1回)	連合管内の広域連携のあり方を検討するための知見を得るとともに、他部局・他地域等との横の繋がりを作る。 (連合管内参加DMAT数 30チーム)	広域的な災害医療訓練の実施や参加に加え、各構成府県市において実施した訓練の情報共有を行うなど、関係者の連携強化を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により、DMATを始めとする医療関係者のプレイヤー参加は制限された。※一部の医療関係者が、コントローラーとして訓練に参加した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、DMATをはじめとした医療関係者の参加が制限され、チーム参加はなかった。 (連合管内参加DMAT数 0チーム)	近畿府県合同防災訓練について、DMATのプレイヤー参加は制限されたが、一部の医療関係者がコントローラーとして参加。 B	コントローラー参加により、他地域、他職種との連携強化が図られた。 評価なし		
令和3年度の課題	感染症に配慮した形での訓練の実施							
令和4年度の対応方針	政府主催の大規模訓練への参加に加え、各構成府県市において実施した訓練の情報共有を行うなど、関係者の連携強化を図る。							

番号	3-4	事業名	特殊災害への対応力向上					
予算額	(R3)	166	千円	(R2)	199	千円	区分	継続(R1~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
①特殊災害への対応における連携 ・国内外の交流拡大に伴い特殊災害に係る体制構築に向けた検討を行う。	・構成府県市と情報共有を行うことにより、特殊災害への対応力の向上を図る。 (-)	-	オンライン診療セミナーを実施することで、新型コロナウイルス感染症蔓延下における診療体制の確保を図った。	セミナーを開催することにより構成府県市の特殊災害への対応力の向上を図る。 (-)	オンライン診療セミナーを実施 A	感染症蔓延下における医療提供体制強化に結びつけた。 A		
令和3年度の課題	特殊な事例についての研修を実施できる講師の確保							
令和4年度の対応方針	構成府県のニーズに応じた研修等を継続する。							

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

番号	3-5	事業名	災害時における情報収集・連携体制強化訓練の実施					
予算額	(R3)	0	千円	(R2)	0	千円	区分	継続(H30~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
①通信訓練の実施 ・構成府県市合同による衛星携帯電話の通信訓練や、「広域災害救急医療情報システム(EMIS)」の入力訓練を行う。 (訓練実施回数 年1回)	災害時の情報収集能力の向上及び連合管内の構成府県市間の横の繋がりを強化する。 (通信訓練参加府県市 5府県市以上)	-	3月16日に構成府県市合同による衛星携帯電話の通信訓練及び「広域災害救急医療情報システム(EMIS)」の入力訓練を行った。	訓練に全構成府県が参加した。 (通信訓練参加府県市 7府県市)	構成府県合同による衛星携帯電話の通信訓練や、「広域災害救急医療情報システム(EMIS)」の入力訓練を行った。 A	訓練に全構成府県が参加し、災害時の情報収集能力の向上及び連合管内の構成府県市間の横の繋がりが強化された。 A		
令和3年度の課題	新規担当職員の衛星携帯電話及びEMISの操作技術の取得							
令和4年度の対応方針	継続実施							

施策運営目標4 (重点方針)	課題解決に向けた広域医療体制の構築	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	薬物乱用防止対策や感染症対策、ジェネリック医薬品の適正使用など、各府県市の共通課題に対応した広域医療体制を構築する。		
対応方針	構成府県市間で情報を共有しながら、広域で連携して取り組むことで高い効果が期待できる項目について、調査研究を行うとともに、連携して広報等を実施する。		

番号	4-1	事業名	薬物乱用防止対策に係る広域連携					
予算額	(R3)	310	千円	(R2)	406	千円	区分	継続(H26~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
①薬物乱用防止対策に係る研修会や担当者会 ・危険ドラッグや大麻等薬物乱用の実態に対応した実務担当者会や研修会を行う。(年1回開催)	新たに発生した課題や事案等に対応した研修等を広域的に行うことにより、より効率的・効果的に担当者の知識習得、情報共有がなされる。 (担当者会参加者の満足度調査 80%)	急増している大麻乱用の防止のため、構成府県市、関係機関と情報共有・意見交換を実施	・実務担当者会議及び研修会をWeb会議で開催 R3年12月23日開催	各構成府県市からの担当者会・研修会参加者の満足度 (担当者会参加者19名、研修会参加者96名) (100%)	担当者会では、危険ドラッグ調査の現状及び若年層に対する大麻等薬物乱用防止対策の強化について情報共有・意見交換を行うとともに、研修会では、薬物事犯の現状及び大麻をはじめとした薬物鑑定等について研修を行い、知識の向上が図られた。 A	担当者会では、危険ドラッグ調査の課題、若年層へのSNSによる啓発等について情報共有が図られ、横断的な取組として関西広域連合サイトに大麻乱用防止啓発ページを掲載した。 また、研修会では、四国厚生支局から薬物事犯への対応方法を、徳島県警察から大麻等の薬物鑑定方法について、知識の習得が図られた。 A		
令和3年度の課題	若年層に向けた危険ドラッグ及び大麻等乱用薬物への正しい知識の普及について、効果的な取組を継続していくことが必要である。							
令和4年度の対応方針	各構成府県市における薬物乱用防止の取組や課題を担当者会議で協議・対策検討等を行うとともに、研修の実施により積極的な情報共有・情報発信及び知見の習得を行う。							

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

番号	4-2	事業名	専門分野における広域連携					
予算額	(R3)	382	千円	(R2)	350	千円	区分	継続(H26~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
①広域医療連携に係る調査及び広報 ・ジェネリック医薬品の適正な使用に向けて、構成府県市の具体的な取組について、情報共有を行う。	研修会の開催や構成府県市の先進事例等の情報共有を行うことにより、担当者の知識習得、連携の強化及び構成府県市の取組の充実・底上げが図られる。 (担当者参加者の満足度調査 80%)	担当者会及びアンケート調査等により情報共有の強化を図る。	・ジェネリック医薬品使用推進実務担当者会を開催 R3年11月17日開催 ・ジェネリック医薬品使用推進実務担当者研修会を開催 R4年3月3日開催	各構成府県市からの担当者会・研修会参加者の満足度 (担当者参加者17名、研修会参加者14名) (100%)	・担当者会では各構成府県市での取組等について情報共有を実施することができた。 ・研修会では後発医薬品を取り巻く現況と品質確保・安定供給への取組について情報共有を行うことができた。	担当者会議で情報共有ができたことにより、各構成府県市間の連携を強化するとともに、今後の取組内容の発展・充実が図られた。 A A		
令和3年度の課題	ジェネリック医薬品の使用割合（数量ベース）が一定水準に達しており、さらなる向上を目指しての取組について各構成府県市で情報共有を行っていく必要がある。							
令和4年度の対応方針	担当者会及びアンケート調査等により共有された課題について、さらなる使用促進に向けて改善のために必要な情報の収集と共有及び知見の習得を行う。							

関西広域連合の広域観光・文化・スポーツ振興分野（観光・文化の振興）に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 西脇 隆俊

基本目標 (目指すべき将来像)	国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西
	観光資源や歴史文化遺産、スポーツ資源を活かし、更に魅力を高めながら情報発信を行うとともに、関西に移転する新・文化庁とも連携して積極的に関西・日本を元気にする新しい取組を展開し、世界に誇る国際観光・文化・スポーツ圏“関西”を目指す。
令和2年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	意見①：広域観光・文化分野は新型コロナウイルスの影響を大きく受けているはず。はなやか関西・文化戦略会議を核とした取組事業のように「ウィズコロナ・ポストコロナの検討」を盛り込む等、新型コロナウイルスに対応している状況が見えることが望ましい。 意見②：新型コロナウイルスの影響があったものについては、対面・接触が必要で全く実施できない性質のもの、オンラインで代替できるもの等、いくつかのパターンにわけて、それぞれ客観的な評価指標があることが望ましい。 対応：事業1-1、1-2、4-1のアウトカムについて、web調査での数値やweb商談の件数を含めるなど現状に合わせて修正した。（観光） 事業7-1、8-1、9-1のアウトカムについては、人が集まらない形で実施。事業5-1及び5-2は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた施設や文化芸術関係者の元気回復のため実施。（文化）

施策運営目標1 (重点方針)	『KANSAI』を世界に売り込む（多様な広域観光の展開による関西への誘客、戦略的なプロモーションの展開）	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	KANSAIの知名度の向上		
対応方針	来日外国人に対し関西の魅力を様々な角度から紹介するとともに、海外プロモーションを実施し「KANSAI」を売り込む。		

番号	1-1	事業名	KANSAI 国際観光YEAR事業					
予算額	(R3)	1,834	千円	(R2)	2,038	千円	区分	継続(H27~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
2019年～2021年のテーマ「ゴールデンスポーツイヤーズ」をテーマに、web、PR冊子等により関西への誘客を図るための情報発信を行う。	「ゴールデンスポーツイヤーズ」をテーマにスポーツを通じて関西の魅力をPRすることにより、「KANSAI」ブランドの認知度向上と訪日観光客の関西への誘客を図る。 訪日検討層に対する訪関西（意向率（関西観光本部調査）：目標値32.4%	・新型コロナウイルスの影響により実際の誘客が難しいことから、web調査による訪関西意向率を指標とした。 ・算出できるアウトカム（目標数値）の設定に努めた。	国内の外国人向けに発行されている雑誌「Tokyo weekender」の特別号として、関西各地のスポーツ・観光・産業情報を掲載した「Kansai weekender」を関西観光本部とともに発行。日本に駐在する世界各国の大使館、総領事館関係者等に配布することで、在日外国人コミュニティによる口コミの力も活用して、海外の訪日検討層に関西の魅力を発信した。 また、海外へのニュースレターとしてオンラインマガジン版「Kansai weekender」を配信し、旅行代理店やメディアの力を活用して訪日検討層に関西の魅力を発信した。	「Kansai weekender」を発行し、スポーツを通じて関西の魅力をPRすることにより、「KANSAI」ブランドの認知度向上と訪日観光客の関西への誘客を図った。 訪日検討層に対する訪関西意向率（関西観光本部調査）：34.1%	「Kansai weekender」を令和4年2月に発行し、日本に駐在する世界各国の大使館、総領事館関係者をはじめ、約350箇所に配布。 同時にオンラインマガジン版「Kansai weekender」を、海外約11,000社の旅行代理店やメディアに配信。	関西の魅力をPRすること等により、訪日検討層の訪関西意向率が上昇した。		
令和3年度の課題	各構成府県市が実施する事業との連携によるPRが必要							
令和4年度の対応方針	令和3年度をもって事業終了した「KANSAI 国際観光YEAR事業」の後継事業である「テーマ別観光推進事業」（令和4年度新規事業）を構成府県市等と連携して実施していく。							

関西広域連合の広域観光・文化・スポーツ振興分野（観光・文化の振興）に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 西脇 隆俊

番号	1-2	事業名	海外観光プロモーション事業					
予算額	(R3)	9,114	千円	(R2)	10,186	千円	区分	継続(H26~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
訪日観光客の増加が期待できる市場に対して、観光プロモーションを行い、関西への誘客を図るための情報発信を行う。	官民が連携した情報発信を通じて、訪日観光客の関西への誘客を図る。 官民連携による海外メディア（ア招請及び情報発信、web商談会等への出展回数：3回	新型コロナウイルスの影響により、非接触で開催されるweb商談会を指標に加えた。	「2020年ドバイ国際博覧会」において、次期万博開催地である大阪・関西を世界に向けてアピールするため、ドバイ万博開催期間中にアラブ首長国連邦（UAE）内で開催される大規模イベント、シャルジャ国際ブックフェアに関西の魅力をPRするブースを設置するとともに、関西広域PRエリアのあるドバイ万博「日本館」への来場を誘導。	官民が連携した情報発信を通じて、特にコロナ後の訪日観光客の関西への誘客を図る。 官民連携による海外メディア招請及び情報発信、web商談会等への出展回数：10回	コロナ禍の中、次期万博開催地である関西の魅力を世界にPRできた。	コロナ禍の中、積極的に海外メディアの招請やメディアを通じた情報発信、web商談会等を実施し、関西の魅力を世界にPRできた。		
令和3年度の課題	更なる誘客に向けた取組が必要							
令和4年度の対応方針	新型コロナウイルス感染症の状況に応じた適切かつ効果的な方法により、国内外へのプロモーションを実施する。							

施策運営目標2 (重点方針)	新しいインバウンド市場への対応（外国人観光客の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備）	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	関西の新しい観光需要の創出		
対応方針	既存の観光資源のみではなく、スポーツ、食、マンガ・アニメ、世界遺産情報等様々な新しい情報を発信		

番号	2-1	事業名	webによる情報発信事業					
予算額	(R3)	500	千円	(R2)	500	千円	区分	継続(H26~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
外国人観光客を誘客するための情報発信サイト「The KANSAI Guide」により、関西の見所をタイムリーに発信し、新たな観光需要の創出を図る。	コンテンツを充実させ、外国人観光客の利便性を高めるとともに、新たな観光スポットへ誘客する。 Youtubeチャンネル「The KANSAI Guide」掲載動画アクセス回数（累計）：16,000,000回	-	「The KANSAI Guide」により、観光等の情報を随時更新し、情報発信を行った。	Youtubeチャンネル「The KANSAI Guide」掲載動画アクセス回数（累計） 約15,550千回（3月末時点）	国内向けの観光サイト「Premium関西」を開設するなどwebでの情報発信を充実した。	目標数値には及ばなかったが、国内外の観光客に、旅行先として関西が選ばれるよう、訴求できた。		
令和3年度の課題	コンテンツの充実によるアクセス数の向上、新たな観光需要となりうるコンテンツの検討							
令和4年度の対応方針	アクセス数の向上、外国人観光客の利便性を高める方策等について、関西観光本部とともに検討を行っていく。							

関西広域連合の広域観光・文化・スポーツ振興分野（観光・文化の振興）に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標3 (重点方針)	安心して楽しめるインフラ整備の充実（外国人観光客の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備）	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	外国人観光客の利便性とおもてなしの向上		
対応方針	通訳案内士の人材育成と観光客のニーズに応じた通訳案内士とのマッチングのしくみづくりを行う。		

番号	3-1	事業名	通訳案内士等の人材育成事業					
予算額	(R3)	2,500	千円	(R2)	2,500	千円	区分	継続(H26~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
外国人観光客が安心して関西観光を楽しめるよう、通訳案内士登録に関する業務を行うとともに、広域的に対応できる通訳案内士の人材育成を図るため、通訳案内士のスキルアップ研修を行う。 ・通訳案内士の登録 ・ホームページ上での通訳案内士の情報発信 ・通訳案内士を対象とした研修会の開催		通訳案内士のスキルアップを図ることにより、外国人旅行者の満足度を高め、再来訪意識と誘客を促進する。 研修受講者数：200人 (習熟度80%以上(受講者からのアンケートによる))	-	今年度は12月から3月にかけて、通訳案内士のスキルアップのための研修会を3事業（関西の祭り、酒蔵、通訳案内業務全般）、22項目実施した。		研修受講者数及び習熟度（習熟度は、受講者アンケートで「よく理解できた」又は「理解できた」を選んだ割合によるもの） 受講者数：のべ589人 (事業別で、192人、194人、203人が参加) 習熟度：93.7%	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が懸念されたが、webでの研修及び実地研修を予定どおり実施できた。	研修受講者の習熟度が高い研修を実施できたことで、通訳案内士のスキルアップを果たせた。
令和3年度の課題	外国人観光客が安心して関西での観光を楽しめるよう、コロナ禍でも通訳案内士の育成を図ることが必要							
令和4年度の対応方針	引き続き人材育成に努める。							

番号	3-2	事業名	関西周遊環境の整備					
予算額	(R3)	12,000	千円	(R2)	13,000	千円	区分	継続(R2~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
2025年開催の大阪・関西万博に向け、関西でのさらなる広域周遊を促進するため、新たな周遊ルートの作成や受入環境の整備を実施する。		外国人観光客を主な対象とした広域周遊観光ルートの商品が造成されることにより、訪日観光客の関西への誘客を図る。 (広域周遊観光ルートの商品造成数：年1商品)	算出できるアウトカム(目標数値)の設定に努めた。	外国人観光客の関心が高いテーマをエリアごとに設定した広域周遊観光ルート「THE EXCITING KANSAI」の取組を推進し、既に商品造成していた3ルートに加え、新たに3つのルートの商品を造成するとともに、サイト上で旅行商品の予約までできる専用webページを作成した。		新たに「山陰海岸（京都府北部～若狭湾～福井県）」、「丹波」、「神戸～淡路島～徳島」の3つのルートの商品を造成した。 (広域周遊観光ルートの商品造成数：3商品)	商品の造成に留まらず、専用webページを作成するなど、海外旅行者の受入準備を積極的に進めた。	目標以上の造成数を達成した。
令和3年度の課題	外国人観光客に関西の魅力を伝えるガイドの育成や広域周遊観光ルートの作成など、関西広域を周遊できる環境整備を進めていくことが必要							
令和4年度の対応方針	令和3年度の実施状況を踏まえ、環境整備を進めていく。							

関西広域連合の広域観光・文化・スポーツ振興分野（観光・文化の振興）に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標4 (重点方針)	推進体制の充実（官民が一体となった広域連携DMOの取組の推進）	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	官民が一体となって設立した広域連携DMO「関西観光本部」の組織基盤の強化		
対応方針	関西観光本部の組織基盤の強化の検討と、関西観光本部と連携した様々な観光プロモーション事業の実施		

番号	4-1	事業名	関西観光本部事業					
予算額	(R3)	31,500	千円	(R2)	35,000	千円	区分	継続(H29~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
官民が一体となって設立した広域連携DMO「関西観光本部」において、様々な観光プロモーション事業等を戦略的に実施するため、関西観光本部へ分担金を拠出する。	関西観光本部と連携した情報発信を通じて、訪日観光客の関西への誘客を図る。 官民連携による海外メディア（ア招請及び情報発信、web商談会等）への出展回数：3回	新型コロナウイルスの影響により、非接触で開催されるweb商談会を指標に加えた。	拠出した分担金をもとに、海外メディアへの記事掲載やwebでの動画配信による情報発信に取り組むとともに、関西観光本部において中国と台湾の旅行会社との「オンライン大商談会」を開催し、最新の関西観光情報をPRする取組や、在留の海外メディアやランドオペレーターを対象にファムトリップを実施する取組を行うなど、官民が連携して様々な観光プロモーションに取り組んだ。	官民連携による海外メディア招請及び情報発信、web商談会への出展等を実施 (10回)	コロナ禍においても官民及び地域と連携し、観光プロモーションを実施できた。 A	将来のインバウンドの回復を見据えて、訪日意欲の高い海外の観光客や事業者に関西の観光情報を届けた。 A		
令和3年度の課題	戦略的に官民一体による広域観光振興を推進することが必要							
令和4年度の対応方針	官民一体で広域観光振興の推進に戦略的に取り組む。							

施策運営目標5 (重点方針)	関西文化の振興と国内外への魅力発信	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	ワールドマスターズゲームズ2021関西等に向け、関西文化の発信力を一層高める必要がある。		
対応方針	関西の魅力国内外へアピールする。		

番号	5-1	事業名	文化施設魅力発信事業					
予算額	(R3)	1,800	千円	(R2)	2,000	千円	区分	継続(R1~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
・学校の長期休暇に合わせて、「関西文化の日プラス」として、賛同を得た関西の文化施設の無料開館を実施する。	文化施設の無料開館の機会を増やすことで、より多くの人に関西の文化施設に親しんでもらい、関西の文化施設の魅力を広く発信できる。 「関西文化の日プラス」来場者アンケート (○「関西文化の日プラス」以外にも、美術館・博物館に行きたいと思う 回答者80%以上)	実施時期を見直し、普段あまり入場しない層に文化施設の魅力をアピールする。	「関西文化の日」の開催に加えて「関西文化の日プラス」の実施に取り組んでいる。	「関西文化の日プラス」来場者アンケート ○「関西文化の日プラス」以外にも、美術館・博物館に行きたいと思う 回答者 94.9%	令和4年1月に「関西文化の日プラス」を開催 A	期間中、約1万6千人が参加し、そのうちアンケート回答者338名の94.9% A		
令和3年度の課題	1月に「関西文化の日プラス」を開催したが、同様の取組である11月の「関西文化の日」から直ぐの開催となること等から、参加施設数が想定より低調だった。							
令和4年度の対応方針	「関西文化の日」と同様の取組を見直し、古墳など共通のテーマやストーリーとともに文化施設の魅力を発信する。							

関西広域連合の広域観光・文化・スポーツ振興分野（観光・文化の振興）に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 西脇 隆俊

番号	5-2	事業名	関西文化芸術支援情報発信事業					
予算額	(R3)	400	千円	(R2)	0	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
関西エリアの文化芸術に関して構成府県市が取り組んでいる支援策や相談窓口の状況等を取りまとめ、関西広域連合のホームページで発信	関西の文化芸術関係者が必要な支援の情報を知ることができる。 「関西の文化芸術関係者に向けた支援や相談窓口について」のホームページの2,000ページビュー以上	-	関西エリアの文化芸術に関して構成府県市が取り組んでいる支援策や相談窓口等についてまとめたホームページを適宜更新し、情報発信している。	「関西の文化芸術関係者に向けた支援や相談窓口について」のホームページのページビュー数 (1,035ビュー)	補助金等の情報を随時更新し、情報発信を行った。 A	「関西の文化芸術関係者に向けた支援や相談窓口について」のホームページのページビュー数 1,035ビュー C		
令和3年度の課題	民間が取り組んでいる支援策をホームページに加え、官民が連携した情報共有とその発信を行う。							
令和4年度の対応方針	ホームページの内容を適宜更新し、適切な発信方法を検討する。							

施策運営目標6 (重点方針)	連携交流による関西文化の一層の向上	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	事業実施のための連携交流をさらに深める必要がある。		
対応方針	構成団体や官民の連携交流を通じて、関西文化のブランド力を向上させる。		

番号	6-1	事業名	関西プレゼンツ「世界文化遺産」等発信事業					
予算額	(R3)	3,336	千円	(R2)	3,707	千円	区分	継続 (H26~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
・歴史文化遺産をテーマに文化庁地域文化創生本部等と連携したフォーラムを開催 ・百舌鳥・古市古墳群などの文化的資産や世界遺産、日本遺産等の一体的な情報発信 ・日本遺産ウェブサイトの運用	世界遺産や無形文化遺産、世界の記憶、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産、日本遺産等も含めて、一体的に情報発信を行い、関西全域での観光・文化振興が期待出来る。 来場者アンケート (○世界遺産への関心が高) まった 回答者80%以上	新たな年次テーマのもとでフォーラムを開催	・歴史文化遺産フォーラムを令和4年2月に和歌山県和歌山市で開催（無観客オンライン配信） ・日本遺産ウェブサイトの運用 ・関西古墳サミットを令和4年1月に大阪府堺市で堺市と共催 ・関西地域文化フェアを令和3年11月に京都府京都市で文化庁京都移転準備実行委員会と共催	歴史文化遺産フォーラムを無観客オンライン配信に変更のため、アンケート実施せず (-)	歴史文化遺産フォーラムに加え、関西地域文化フェア、関西古墳サミットを構成府県市と共同開催 A	歴史文化遺産フォーラムを無観客オンライン配信に変更のため、アンケート実施せず 評価なし		
令和3年度の課題	歴史文化遺産への興味関心を高めるため、関係団体と連携して内容を充実させる。							
令和4年度の対応方針	時機に応じたテーマを設定するとともに、機会創出のため関係団体との連携を積極的に行う。							

関西広域連合の広域観光・文化・スポーツ振興分野（観光・文化の振興）に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標7 (重点方針)	関西文化の次世代継承	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもたちが伝統文化や生活文化等に触れる機会が減少している。		
対応方針	人が集まらない形により、子どもたちが伝統文化や生活文化等を体験できる機会を創出し、次世代継承を図る。		

番号	7-1	事業名	関西の文化人材活用事業					
予算額	(R3)	11,000	千円	(R2)	3,870	千円	区分	継続 (R2~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
・関西地域の文化団体や指導者等と連携し、次代を担う子どもたちが伝統文化や生活文化を体験できる教室を開催する。	関西の子どもたちが地域の伝統文化や生活文化等を体験・習得できる機会を創出し、伝統文化等を伝承・発展させるとともに子どもたちの豊かな人間性の滋養を図る。 オンライン教室の参加（者数及び動画の視聴者）数 300人以上	動画の配信だけでなくオンライン教室を実施	・能・狂言オンライン体験を令和3年10月2日（土）、茶道オンライン体験を11月7日（日）に実施 ・併せて、滋賀・鳥取・徳島の人形浄瑠璃について解説する動画を作成	オンライン教室の参加者数及び動画の視聴者数 300人以上 オンライン教室の参加者312人（動画視聴者数174人）計486人	能・狂言と茶道の体験教室を早くからオンライン形式に変更したことから、定員を超える申込を得られた。	オンライン教室及び解説動画とも多くの方に視聴いただけた。		
令和3年度の課題	オンライン教室や動画の作成等、人が集まらない形で関西の子どもたちに向け関西文化を発信し、次世代継承を図る。							
令和4年度の対応方針	体験内容を充実させ、引き続き伝統文化等の次世代継承を図る。							

施策運営目標8 (重点方針)	情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	関西文化の振興戦略の検討が必要である		
対応方針	行政や様々な分野の専門家、関係機関等の協働によるプラットフォームを活用する		

番号	8-1	事業名	はなやか関西・文化戦略会議を核とした取組					
予算額	(R3)	2,309	千円	(R2)	1,010	千円	区分	継続 (H26~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
・文化庁の関西本格移転や2025年の大阪・関西万博等に向けた関西からの文化発信事業を検討するはなやか関西・文化戦略会議を開催（年1～2回程度） ・令和4年4月からの新・関西観光・文化振興計画（仮称）の策定に取り組む。	ウイズコロナ、ポストコロナに対応した、文化庁の関西本格移転に向けた文化振興策等について意見を伺う。 (-)	各委員から忌憚のない意見を引き出し、関西からの文化の発信事業につなげる。	・新型コロナウイルス感染症拡大のため、はなやか関西・文化戦略会議は中止。 ・新・関西観光・文化振興計画（仮称）策定に関連して個別に意見聴取	新・関西観光・文化振興計画（仮称）策定に関連して個別意見聴取 (-)	個別に意見聴取	個別に意見聴取		
令和3年度の課題	ポストコロナに向けて、様々な分野の専門家、関係機関等から広く意見を求める。							
令和4年度の対応方針	若手人材の育成策や2022年の文化庁の京都移転、大阪・関西万博に向けた文化振興策を検討する。							

関西広域連合の広域観光・文化・スポーツ振興分野（観光・文化の振興）に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標9 (重点方針)	新たな関西文化の振興	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	関西圏域外で独自の文化の紹介機会が少ない		
対応方針	文化資源や地域資源を活用し、新たな関西文化の振興を図る		

番号	9-1	事業名	KANSAIの文化～魅力満載発信事業					
予算額	(R3)	10,054	千円	(R2)	0	千円	区分	継続 (R2～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
・ 関西の古典楽劇や地域の伝統芸能、舞台となった場所等を紹介する動画を作成し、Web配信を行う。		人が集まらない形での関西文化や各地域の魅力を発信することができる。 (動画の視聴者数 10,000人以上)	地域の文化資源を掘り起こすために、地域の伝統芸能を内容に追加	関西の祭り・踊りとその舞台となった地域の魅力を紹介する動画を12本、その解説コラム12本を作成。		各構成府県市の伝統芸能の魅力を発信する動画の視聴者数 (69,331人)	動画とともに、解説コラムを作成することで、より効果的な情報発信を行った。 A	動画でMCを務めたタレントのSNSから約5万4千人の視聴が得られた。 A
令和3年度の課題	動画のWeb配信と併せコラムも作成するなどクロスメディア展開やSNSを積極的に活用する。							
令和4年度の対応方針	魅力発信におけるデジタル活用を積極的に進め、関西への誘客へつなげる。							

番号	9-2	事業名	文化観光プロモーション事業					
予算額	(R3)	3,500	千円	(R2)	0	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
・ 観光分野と協同し、トップセールス等の機会を活用し、関西文化をPRする機会を設定する。		関西の文化的魅力を国内外に幅広くPRする。 (2団体以上、実演の場を設ける)	-	コロナの影響によりトップセールスの機会が消失したため、Web上で関西の伝統芸能等を英語で紹介するホームページを作成		コロナ禍の影響により実演機会を消失 (-)	Web上で関西の伝統芸能等を英語で紹介するホームページを作成 B	コロナ禍の影響により実演機会なし 評価なし
令和3年度の課題	コロナ禍の影響を受けやすい大規模行事だけでなく、状況を踏まえて、様々な実演機会を活用							
令和4年度の対応方針	引き続き、効果的な発信の場を検討し実施							

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域スポーツ部担当委員 齋藤 元彦

基本目標 (目指すべき将来像)	国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西		
	観光資源や歴史文化遺産、スポーツ資源を活かし、更に魅力を高めながら情報発信を行うとともに、関西に移転する新・文化庁とも連携して積極的に関西・日本を元気にする新しい取組を展開し、世界に誇る国際観光・文化・スポーツ圏“関西”を目指す。		
令和3年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見			

施策運営目標1 (重点方針)	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催に向け、組織委員会や実行委員会との連携による大会の機運醸成が必要		
対応方針	ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会や実行委員会と連携し、大会の機運醸成及び知名度の向上を図る。		

番号	1-1	事業名	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」等の機運醸成に向けた取組み					
予算額	(R3)	4,865	千円	(R2)	4,884	千円	区分	継続(H30~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
「ワールドマスターズゲームズ2021関西」をはじめ、各種の生涯スポーツ大会への参加を勧奨するため、構成府県市でスポーツ活動への参加を促すキャンペーンを行うなど、スポーツに参加しやすい風土づくりやスポーツへの参加機会の拡充に取り組む。		機運醸成に向けた取組みを通じて地域のスポーツ振興に向けた広域的連携を図る。 (WMG2021関西認知度 全国25% 近畿50%)	これまでの取組を構成府県市で共有し、効果的な事業計画を検討していく。	関西スポーツ月間の取組の内容 ・全府県市で庁舎等に広報物を掲出 各府県市の取組の内容 ・滋賀県 ラジオ放送で広報活動 ・京都府 SNSキャンペーン ・奈良県 イベントや大会会場に設置する広報物作成 ・鳥取県 WMG残日計の作成		(-)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と本大会再延期の決定により、12府県市のうち4府県の実施となった。	コロナの影響があるなか、各府県市で広報物の掲出やSNS、ラジオを活用した広報などに取組み、ワールドマスターズゲームズ2021関西の認知を図り、スポーツに親しむ機運を醸成することができた。
令和3年度の課題	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら実施していく。							
令和4年度の対応方針	再延期となったワールドマスターズゲームズ関西の会期決定後、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら実施していく。							

番号	1-2	事業名	関西シニアマスターズ大会の開催					
予算額	(R3)	2,850	千円	(R2)	2,850	千円	区分	継続(H30~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
○競技種目：カローリング、グラウンド・ゴルフ、ラダーゲッター、ウォークラリー、カーリンコン、ターゲットゴルフ、ニチレクポール (7種目) ○期日：令和3年11月14日～12月5日		大会の開催を支援することにより、中・高年のスポーツ参加機会の拡充を図る。 (参加人数600人以上)	-	令和3年11月14日～12月5日に徳島県で開催を予定していた第5回関西シニアマスターズ大会は、新柄新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえて中止		(-)	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	-
令和3年度の課題	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら実施する。							
令和4年度の対応方針	関西シニアマスターズ大会の要素を受け継いだ新たな大会「関西マスターズゲームズ」を開催することで、WMG関西の機運醸成等を図る。							

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域スポーツ部担当委員 齋藤 元彦

番号	1-3	事業名	「インターカレッジコンペティション2021」への支援					
予算額	(R3)	100	千円	(R2)	100	千円	区分	継続(H29～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が実施する「インターカレッジコンペティション2021」を支援 ・本コンペに関する情報発信 ・本コンペ開催のために必要な人的支援	本コンペの開催を支援することで、WMGの認知度向上やレガシー創造に向けた取り組みのアイデアを得る。 (参加20チーム以上)	-	ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が実施する「インターカレッジコンペティション2021」を支援 ・本コンペに関する情報発信 ・本コンペ開催のために必要な人的支援	参加チーム数 (22チーム)	ホームページで情報発信を行った。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響があるなか、たくさんのチームが参加できた。		
令和3年度の課題	-							
令和4年度の対応方針	特になし							

番号	1-4	事業名	新型コロナウイルスに負けないスポーツライフの推進					
予算額	(R3)	1,500	千円	(R2)		千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
新型コロナウイルスに負けない活気ある関西を取り戻すため、日々の運動習慣の促進と定着を図るスマートフォン等を活用したウォーキングイベントを開催する。 ・期日：令和3年10月（予定）	運動機会を創出することで、スポーツ実施者を増やす。 (参加人数2000人以上)	-	スマートフォンアプリを活用したウォーキングイベントを10月22日(金)～12月8日(日)に実施した。	参加人数 (7,385名)	緊急事態宣言の解除に合わせて、計画通りにイベントを実施できた。	参加人数は、目標人数を大きく超えていることから、府県民の運動機会を創出することができた。		
令和3年度の課題	-							
令和4年度の対応方針	特になし							

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域スポーツ部担当委員 齋藤 元彦

施策運営目標2 (重点方針)	「生涯スポーツ先進地域関西」の実現	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	子どもの体力水準は低い傾向が続いている。青年・中年期のスポーツ実施率が減少。スポーツへの関心が高い60歳以上のスポーツ参加機会が少ない。		
対応方針	年齢、性別、障害の有無を問わず、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を推進する。		

番号	2-1	事業名	関西広域スポーツ参画事業					
予算額	(R3)	698	千円	(R2)	698	千円	区分	継続(H29~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
①関西圏域内の総合型地域スポーツクラブ等の小学生を対象としたスポーツ交流大会を実施 ②構成府県市が開催する「スポーツ障害予防講習会」や「スポーツ分野以外の分野をリンクさせたイベント」について、参加対象を関西全域に広げ、「冠称事業」として実施		スポーツ参画の機会を創出することで、スポーツ実施者を増やす。 参加人数 (①全構成府県市から選手参加) ②500人以上	-	①関西小学生スポーツ交流大会タグラグビー大会(奈良県) 11/21(日) ②婚活イベント(兵庫県)スポーツDE婚活(神戸市)は、新型コロナウイルスの影響により中止した。スポーツ推進フォーラム(兵庫県)は、新型コロナ感染拡大防止のため、「冠称事業」としては実施しなかった。		①参加府県市 (①5県市)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、5チームの参加となったが、大会を実施することができた。	①小学生のスポーツ参画機会の創出につなげることができたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、大会参加が難しい府県市があったため、目標チーム数に達することができなかった。
令和3年度の課題	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら実施する。							
令和4年度の対応方針	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら、安全に配慮して実施する。							

番号	2-2	事業名	障害者スポーツイベント等の情報発信					
予算額	(R3)	438	千円	(R2)	438	千円	区分	継続(R1~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどの情報を発信するとともに、各府県市の障害者スポーツ団体等のホームページとリンクし障害者スポーツに関する情報発信を行う。		障害の有無を問わず、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を支援するため、障害者が気軽にスポーツに参加できる機会の拡充を図る。 ホームページアクセス数： (700ビュー)	-	障害者スポーツ体験会や障害者スポーツアスリート育成練習会の日程や開催状況などを情報発信した。		ホームページの随時更新 (ホームページアクセス数：1,084ビュー)	ホームページを適宜更新して、情報発信した。	ホームページの情報発信によって、スポーツに参加する機会の拡充につなげた。
令和3年度の課題	-							
令和4年度の対応方針	特になし							

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域スポーツ部担当委員 齋藤 元彦

番号	2-3	事業名	障害者スポーツ体験会の開催					
予算額	(R3)	708	千円	(R2)	708	千円	区分	継続(R1~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	
府県市単位では開催の難しい障害者競技種目の体験会を大型商業施設などPR効果の高い会場で一般利用者向けに開催する。		障害者スポーツの競技人口の拡大や、障害者スポーツに対する理解促進を図る。 (参加者の満足度80%以上)	-	①ポッチャ体験会(大阪市)10月10日(日)に開催 ②車いす駅伝体験会(京都市) 中止		①604名 (86.0%)	①ポッチャは実施できたが、②車いす駅伝は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 B	
令和3年度の課題		新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら実施する。						
令和4年度の対応方針		特になし						

番号	2-4	事業名	企業等表彰制度の実施					
予算額	(R3)	500	千円	(R2)	1,185	千円	区分	継続(R1~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	
経済団体と連携し、スポーツ振興に積極的な企業やスポーツを通じて健康経営に積極的に取り組む企業等に対する表彰を実施し、企業がスポーツ振興に取組む機運の醸成を図る。		機運醸成に向けた取組を通じて地域のスポーツ振興に向けた広域的連携を図る。 (全構成府県市から応募)	参加企業数が増えるように、継続して広報活動を行う。	【受賞企業】 ・大賞 株式会社紀陽銀行 ・スポーツ振興賞 (公財) 滋賀レイクスターズ ・地域振興賞 神戸商工会議所 ・健康経営賞 ロート製薬株式会社 ・特別賞 エール株式会社 ※表彰式は、まん延防止等重点措置発令のため中止		応募府県市数 (8府県市)	表彰式は開催できなかったが、スポーツを通して、スポーツ振興や地域振興等、様々な分野に貢献している企業を表彰することができた。 A	
令和3年度の課題		-						
令和4年度の対応方針		特になし						

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域スポーツ部担当委員 齋藤 元彦

施策運営目標3 (重点方針)	「スポーツの聖地関西」の実現	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	他府県からの訪問者の拡大が期待できる関西圏域内の国際大会や全国大会、スポーツイベントなどの周知支援が必要。障害者等のスポーツ人材の育成・確保が必要		
対応方針	関西圏域内で開催される国際大会や全国大会をホームページで情報発信するとともに、アスリートや指導者の養成講習会を開催し、スポーツ人材を育成する。		

番号	3-1	事業名	「神戸2022世界パラ陸上競技選手権大会」の開催支援					
予算額	(R3)	531	千円	(R2)	354	千円	区分	継続(R2~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	
「世界パラ陸上」開催に向けて、府県市単位では強化・育成が難しいパラ陸上アスリート向けの練習会や、大型商業施設などPR効果の高い会場で一般利用者や障害者向けに体験会を開催する。 ①アスリート育成練習会 ②障害者スポーツ体験会		構成府県市が連携したスポーツ人材の育成や障害者スポーツの振興が期待できる。 (参加者満足度) 80%以上	-	①アスリート育成練習会 ・期日 令和3年11月3日 ・場所 しあわせの村多目的運動広場(神戸市) ②障害者スポーツ体験会 中止		①39名 (参加者満足度) 93.8%	①当初の予定通り開催できた。 ②新型コロナの影響と本大会延期により、中止となった。 B	
令和3年度の課題		新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら実施する。						
令和4年度の対応方針		特になし						

番号	3-2	事業名	関西で開催されるスポーツ大会やイベント情報の発信					
予算額	(R3)	439	千円	(R2)	966	千円	区分	継続(H29~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	
関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを掲載したホームページの更新を行い、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信する。		関西圏域内のスポーツ関連情報等を一体的に発信するホームページの更新により、スポーツの聖地関西としての認知度向上を図る。 (ホームページアクセス数 :) 38,000ビュー	上半期と下半期の2回更新を行う。	各構成府県市に更新データを照会し、上半期と下半期の2回更新してイベント情報を公開した。		10月と3月にイベント情報を更新 (ホームページアクセス数 :) 49,175ビュー	関西圏域内で開催されるスポーツイベントを発信することができた。 A	
令和3年度の課題		-						
令和4年度の対応方針		特になし						

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域スポーツ部担当委員 齋藤 元彦

番号	3-3	事業名	障害者スポーツアスリート育成練習会の開催					
予算額	(R3)	531	千円	(R2)	531	千円	区分	継続(H29~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
競技人口が少ない競技種目や障害者競技種目など、府県市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会を開催する。 (パラパワーリフティング、ボッチャ、パラ水泳)		府県市単位では、強化・育成が難しい競技種目の練習会を開催することで、構成府県市が連携したスポーツ人材の育成や障害者スポーツの振興が期待できる。 (参加者満足度 80%以上)	-	①パラパワーリフティング(京都府) 10/22(金)~24(日) ②ボッチャ(大阪市) 中止 ③パラ水泳(奈良県) 中止		①参加者 8名 (参加者満足度 87.5%)	①予定通り実施できた。 ②③新型コロナの感染状況を踏まえて、中止となった。	感染症対策を講じて、実施することができた。東京パラリンピックに出場された選手も参加され、選手間の交流を深めるよい機会となった。
令和3年度の課題	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら実施する。							
令和4年度の対応方針	特になし							

番号	3-4	事業名	スポーツ指導者講習会の実施					
予算額	(R3)	2,165	千円	(R2)	2,165	千円	区分	継続(H29~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
あらゆる競技の指導に応用できる普遍的なコーチング技術について国際競技大会等で実績のある著名な指導者を招聘し、関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を開催		講習会の開催により、関西圏域内のスポーツ指導者の資質や指導力の向上が期待できる。 (参加者の理解・満足度 80%以上)	コロナ禍でも開催できる実施方法を検討する。	スポーツ指導者講習会を令和4年2月5日(土)に大阪府で開催 (講師) 中田 研氏 大阪大学医学部スポーツ医学 教授 掛屋 弘氏 大阪市立大学臨床感染制御学 教授 浅川 又一氏 大阪高等学校体育連盟 会長 田中 節氏 大阪中学校体育連盟 会長		参加者数327名 (参加者の理解・満足度 97.9%)	コロナ禍でも開催できるように、会場とWEBのハイブリット方式で実施できた。	有識者によるスポーツ医科学等の知見を活用しコロナ禍でのスポーツ活動をテーマに講演やパネルディスカッションを行い、指導力向上につながる会となった。
令和3年度の課題	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら実施する。							
令和4年度の対応方針	特になし							

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域スポーツ部担当委員 齋藤 元彦

施策運営目標4 (重点方針)	「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催に向け、広域的なスポーツツーリズムを整備・促進させる取組みが必要		
対応方針	関西で開催されるスポーツ大会やスポーツイベントを掲載したホームページや「関西広域サイクリングルート」を活用したイベントをとおして関西の魅力発信を行う。		

番号	4-1	事業名	関西でのスポーツツーリズム情報を紹介するホームページ運用					
予算額	(R3)	439	千円	(R2)	966	千円	区分	継続(H29~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを掲載したホームページの運用を行い、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信する。		ホームページの運用により、関西圏域内のスポーツ関連情報等を一体的に発信することでスポーツツーリズムの推進を図る。 (ホームページアクセス数： 38,000ビュー)	上半期と下半期の2回更新を行う。	各構成府県市に更新データを照会し、上半期と下半期の2回更新してイベント情報を公開した。		10月と3月にイベント情報を更新 (ホームページアクセス数： 49,175ビュー)	関西圏域内で開催されるスポーツイベントを発信することができた。 A	目標ビュー数を達成した。 A
令和3年度の課題	-							
令和4年度の対応方針	特になし							

番号	4-2	事業名	スポーツと観光・文化資源を融合させたプログラムの開発					
予算額	(R3)	3,540	千円	(R2)	6,462	千円	区分	継続(H30~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
スポーツと関西に集積する多彩な観光・文化資源を融合し、周遊プログラムとして開発した「関西広域サイクリングルート」を活用したイベントを開催する。		イベントを通じて、関西の観光・文化資源を理解・体験する。 (参加人数300人以上)	-	「関西広域サイクリングルート」の京都・奈良・和歌山ルートについて、スマートフォンアプリを活用したサイクリングイベントを10月22日(金)~12月26日(日)に開催		参加者数 (528名)	緊急事態宣言の解除に合わせて、計画通りにイベントを実施できた。 A	ルート上の観光名所を立ち寄りスポットにすることで、関西の魅力を体験できるスポーツツーリズムを促進できた。 A
令和3年度の課題	-							
令和4年度の対応方針	特になし							

関西広域連合の広域観光・文化・スポーツ振興（ジオパークの推進）分野に係る施策運営目標

目標設定者： ジオパーク推進担当委員 平井 伸治

基本目標 (目指すべき将来像)	国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西 観光資源や歴史文化遺産、スポーツ資源を活かし、更に魅力を高めながら情報発信を行うとともに、関西に移転する新・文化庁とも連携して積極的に関西・日本を元気にする新しい取組を展開し、世界に誇る国際観光・文化・スポーツ圏“関西”を目指す。
令和2年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—

施策運営目標 (重点方針)	多様な広域観光の展開による関西への誘客	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	ジオパークを活用したインバウンドの推進		
対応方針	国内外に向けた情報発信、ジオパークを巡る周遊観光促進、ジオパークに通じた人材の育成		

番号	1	事業名	ジオパークの魅力発信・周遊促進					
予算額	(R3)	918	千円	(R2)	1,020	千円	区分	継続(H30~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
○国内外に向けた魅力発信 ・観光プロモーションの実施 ○山陰海岸ジオパーク・南紀熊野ジオパークを巡る周遊観光促進 ・旅行商品の造成促進のためのファムトリップの実施 ○ジオパークに通じた人材の育成 ・両ジオパークのガイド研修への講師の相互派遣等	ジオパークの魅力発信、PR等の取り組みにより国内外からの誘客を図る。 (ジオパーク拠点施設の 入込客数：年53万人)	旅行商品の増進促進のためのファムトリップに、より重点的に取り組むこととした。	・海外での旅行博、ドバイ万博ジャパンデー関連レセプション・ジャルジャ国際ブックフェア(UAE)での関西のPRの中で、ジオパークのPRを実施。 ・10月に旅行商品造成促進のための山陰海岸ジオパーク(鳥取県)でのファムトリップを実施。 ・3月にジオパークに通じた人材育成のための関西観光本部職員を対象としたジオパーク研修を実施。	3月末現在でのジオパーク拠点施設の入込客数 (ジオパーク拠点施設の 入込客数:43万人)	・令和3年度に予定していた取組は概ね全て実施できた。	・新型コロナウイルスの影響により、令和3年度のジオパーク拠点施設の入込客数は目標数値の約8割であった。		
令和3年度の課題	新型コロナウイルスの影響により、観光需要が回復していない状況が続いている。							
令和4年度の対応方針	引き続き、関係府県、関西観光本部等と連携しながら、インバウンドの回復を見据えてジオパークの誘客のための施策を実施する。							

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 吉村 洋文

基本目標 (目指すべき将来像)	世界に開かれた経済拠点関西 関西の産業競争力を更に強化し、国内外での存在感を高めるため、各地域の強みを束ね、国内外から「人・モノ・投資・情報」が集まり、持続可能な社会の実現に貢献し、世界に開かれた経済拠点“関西”を目指す。
令和2年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—

施策運営目標1 (重点方針)	関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	グローバルな企業間競争の激化や、東京一極集中の流れが止まっていないなど、関西の企業を取り巻く競争環境が厳しさを増す中、競争力のある新たな産業を創出するためには、関西の持つ高いポテンシャルを活かしたイノベーションの創出が不可欠であり、オープンイノベーションの取組を拡大推進していく必要がある。		
対応方針	関西が優位性を持つライフサイエンス分野・グリーン分野において、企業や大学とも連携して広域でのマッチングやネットワーク化及び研究開発を支えるインフラ等のイノベーションを創出するための環境整備や機能強化を図る。		

番号	1-1	事業名	関西スタートアップのポテンシャルの発信強化					
予算額	(R3)	10,027	千円	(R2)	-	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
<p>京阪神スタートアップ・エコシステムが、内閣府の「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」に基づく「グローバル拠点都市」に選定されたことを契機に、関西全域でのエコシステムの構築・発展を進め、域外企業や投資家等を関西に呼び込む。</p> <p>この目的のもと、関西スタートアップ・エコシステムに係る情報発信戦略の策定、ポータルサイトの作成・運営、情報発信等を実施する。</p>	<p>情報発信戦略に基づくポータルサイト、各種コンテンツ、SNSや外部メディア等による情報発信により、スタートアップや投資家等の関西における集積、また構成府県市によるスタートアップ支援策の積極的な活用を促進させる。</p> <p>(-)</p>	—	<p>関西全域でのエコシステムの構築・発展を進めるため、域外企業や投資家等に向けた関西スタートアップ・エコシステムの情報発信事業を実施。今年度は情報発信戦略の策定、ポータルサイトの作成・運営、サイトを通じた情報発信を実施した。</p>	<p>2024年度を最終年度とする情報発信戦略を策定した。R3年度は戦略の初年度として、ポータルサイトの構築、サイトを通じた情報発信、電子冊子の作成を実施。</p> <p>(-)</p>	<p>初年度において目標とした情報発信戦略の策定、ポータルサイトの作成を達成し、各構成府県市による情報発信を開始したことで、情報発信を本格化させる次年度に向けた準備が整った。</p> <p>A</p>	<p>関西エコシステムを一体で発信していく基盤が整った。</p> <p>A</p>		
令和3年度の課題	関西エコシステムを一体で情報発信する基盤は整ったが、発信頻度など構成府県市の間で格差がある状況。							
令和4年度の対応方針	R3年度に整えたポータルサイトなどの情報発信ツールを用いて、本格的に情報発信を開始する。また構成府県市へのサポートを実施し、ツール活用を促進していく。							

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 吉村 洋文

番号	1-2	事業名	「メディカル ジャパン」等を活用した関西のポテンシャルの発信・強化					
予算額	(R3)	7,135	千円	(R2)	18,562	千円	区分	継続 (H26~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
海外に訴求力のある大規模展示会やイベントへの参加により、関西のライフサイエンス分野の強み・ポテンシャルを広く発信。国内外における関西の認知度・存在感の向上を図ることにより、域内への投資、企業立地の促進につなげ、域内関連産業の振興を図る。	国内外から関西への人（企業）、もの（技術）、情報等の流入が促進され、関西におけるビジネスチャンスの創出・拡大につながる。 (BioJapanマッチング件数: 参加企業数×6倍以上)	バイオ、再生医療分野への発信力を強化するため、「Bio Japan」へ参加。海外に向けたビジネスマッチング機能を強化	<ul style="list-style-type: none"> ○「BioJapan2021」パートナーリング（オンライン）への参加、セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・広域連合域内企業・団体11社・団体が参加 ・関西のライフサイエンス分野のポテンシャル・認知度向上を目的としたセミナー 発表題目：「世界から認知されるバイオコミュニティをめざして～関西のライフサイエンス産業紹介～」 講師：坂田 恒昭 氏（NPO 法人近畿バイオインダストリー振興会議 副理事長、大阪大学 共創機構 特任教授（医学博士）） 《BioJapan2021》 （ア）開催日：令和3年10月13日～15日 （イ）開催場所：パシフィコ横浜 ※参考：出展社数 671社 来場者数 14,891名 ○「メディカル ジャパン 2022大阪」へのブース出展 <ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携事例展示15社 ・連合の取組みや域内大学・研究施設等を動画・パネル・タブレット等で展示 ・海外向けPR ・連合独自のバーチャルブース開設 公開期間：産学官連携事例（15社）2月10日～3月11日 研究成果企業化促進セミナー（13本）2月24日～3月11日 医療機器分野参入促進セミナー（1本）2月24日～3月11日 《メディカル ジャパン 2022 大阪》 （ア）開催日：令和4年2月24日～26日 （イ）開催場所：インテックス大阪 	BioJapanマッチング件数 (参加企業数：11社) (77件)	計画通りに実施した。 A	目標を達成した。 A		
令和3年度の課題	—							
令和4年度の対応方針	継続実施							

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 吉村 洋文

番号	1-3	事業名	医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施					
予算額	(R3)	2,224	千円	(R2)	2,224	千円	区分	継続 (H25~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
ものづくり企業の医療機器分野への参入を支援するため、医薬品医療機器等法などの取り扱いに加え、知財や基盤技術、生産・管理、販売戦略など、事業化に向けた様々なステージにおける相談事業を実施する。	中小企業の医療機器分野への参入が促進され、広域連合域内のライフサイエンス分野のイノベーション創出につながる。 (相談件数：250件以上)	—	○医療機器相談の実施 5月以降はオンライン相談のみの実施 メディカルジャパン会期中、医療機器オンライン特別相談会を実施	相談件数 (245件)	計画通りに実施した。 A	目標のうち一部(80%以上)達成 B		
令和3年度の課題	一層のPRの強化。							
令和4年度の対応方針	PRの強化を行うとともに、積極的に相談案件の掘り起こしを行う。							

番号	1-4	事業名	「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」の実施					
予算額	ホームペ	1,840	千円	(R2)	2,043	千円	区分	継続 (H27~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
関西が高いポテンシャルを有するグリーン分野において、シーズの企業化を促進するため、域内を中心とした大学、試験研究機関等の研究成果を広域連合域内の企業に広く発信する。	シーズの企業化促進などグリーン分野への参入促進が図られ、広域連合域内のグリーン分野のイノベーション創出につながる。 参加者数：200人以上 (マッチング件数：フォーラム発表数×5.5倍以上)	開催方法を、現地開催とオンライン開催のハイブリッド形式にすることで、参加の促進を目指す。	○「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」の開催 (ア)実施日：令和3年12月2日 (イ)実施場所：大阪工業大学 梅田キャンパス OIT梅田タワー 常翔ホール ※会場に参加者を受け入れながら、WEBでの同時配信を実施。 (ウ)実施内容：「水素・燃料電池、蓄電池等のカーボンニュートラルに資する技術」をテーマとした研究成果発表会、特別講演等 【特別講演講師】 ①横浜国立大学 名誉教授 太田 健一郎 氏 ②経済産業省 産業技術環境局 環境政策課 カarbonニュートラル実行計画企画推進室 室長補佐 金子 周平 氏	参加者数 (201人) ※会場参加 67人、WEB参加 134人 マッチング件数 (フォーラム発表数×7.7倍) ※フォーラム発表数：7件 マッチング件数：54件	計画通りに実施した。 A	目標を達成した。 A		
令和3年度の課題	—							
令和4年度の対応方針	継続実施							

番号	1-5	事業名	2025関西ショーケース推進プロジェクト					
予算額	(R3)	1,860	千円	(R2)	2,262	千円	区分	継続 (R2~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
2025年の大阪・関西万博を契機として、新たな試みにチャレンジする企業や人々が関西に次々と集い、関西の様々な企業のビジネスチャンスの拡大や国内外からの投資の拡大、健康関連などの分野における新たなイノベーションの創出につながるよう、新事業の創造とその実証の場を関西各地で展開し、その取組をショーケースとして国内外に発信していく。	関西がイノベーション創出の適地として認知され、人・モノ・投資・情報の流れが続き、関西から先導的なビジネスモデルが創出されるという好循環につながる。 (—)	スタートアップ事業と一体的に実施	○WEBサイト「スタートアップエコシステムKANSAI」の運営 ・実証実験事例紹介「PROJECT」に記事追加 ((株)T-ICUの取組について) ・既存記事の時点修正、更新情報「NEWS」に情報追加 等 ・「関西スタートアップのポテンシャルの発信強化事業」による新サイト「関西スタートアップ・エコシステム」のオープン (11月)に伴い、当サイトは閉鎖。	「関西スタートアップのポテンシャルの発信強化事業」に継承 (—)	計画どおりに実施した。 A	目標を達成した。 A		
令和3年度の課題	—							
令和4年度の対応方針	—							

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 吉村 洋文

施策運営目標2 (重点方針)	高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	関西が日本の成長を牽引するためには、産業基盤の強化が必要であり、その中核を成す中堅・中小企業の国際競争力や技術力強化等により高付加価値化を図ることで、その成長を支援することが極めて重要となる。		
対応方針	公設試や大学、産業支援機関、金融機関など様々な機関の連携強化による総合的なサポート体制を整備し、様々な業種やステージにある中堅・中小企業等に対し、デジタル化やグローバル化等の今日的課題への対応支援を行うことで、その成長を支援する。		

番号	2-1	事業名	公設試間等の連携強化・情報発信機能の強化（広域的プラットフォームの構築）					
予算額	(R3)	1,839	千円	(R2)	5,418	千円	区分	継続 (H24～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
利用者にとってわかりやすい情報発信やコンシェルジュ機能の充実など公設試験研究機関の一体的な運用に向けた取組や、マーケティング・コーディネート機能の強化などを通じ、入口から出口までシームレスに企業を支援する広域的なプラットフォームを構築する。		域内の公設試と関係機関との広域的な連携強化により、中堅・中小企業の成長、イノベーションの創出につながる。 産業技術支援フェア参加者数：250人以上 （「かんさいラボサーチ」アクセス件数：23,000件以上）	本部事務局と連携し新しい技術開発支援体制の構築について検討するとともに、新ポータルサイト「かんさいラボサーチ」の充実を図る。	○令和3年4月：ポータルサイト「かんさいラボサーチ」をオープン ・発信内容：「対応分野サーチ」「機器サーチ」「研究者サーチ」「シーズサーチ」などの各種サーチ機能、成功事例や研究者、経営支援情報等 ※コンシェルジュ機能の付加 ○産業技術支援フェア in KANSAI 2021-ものづくり×「いのちを救う」- （ア）開催日：令和3年11月19日 （イ）開催場所：プリーゼプラザ（大阪市北区梅田2丁目4-9 プリーゼタワー7、8階） ※講演会（11月19日13：00～15：05）はライブ配信 ※パネル展示についてはオンラインでも対応（11月12日～12月17日）		「かんさいラボサーチ」アクセス件数 （ 19,494件 ）	「かんさいラボサーチ」については、目標には達成していないものの、コンテンツ拡充、PR強化に鋭意取組中。	「かんさいラボサーチ」のコンテンツ拡充・PR強化に早急に取り組む
令和3年度の課題	「かんさいラボサーチ」のPR強化等に努めたが、アウトカムの達成には至らなかった。							
令和4年度の対応方針	新規事業である広域的プラットフォーム構築事業において、関経連の協力も得て、「かんさいラボサーチ」のPR強化やコンテンツ拡充に取り組む。							

番号	2-2	事業名	関西プラスチックごみゼロ推進事業					
予算額	(R3)	1,918	千円	(R2)	1,918	千円	区分	継続 (R2～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
プラスチックごみの削減に向け、プラスチックに代わる素材や製品の開発に向けた情報提供や研究開発支援、新たに創出された製品の販路拡大支援等に取り組む。		プラスチックに代わる素材や製品の研究開発及び生産、流通が促進されることで、プラスチックごみの削減、さらには新たなビジネスモデルの創出等につながる。 情報発信セミナー・公設試等による技術シーズ発表会&マッチング（会・開発製品等の展示商談会等の）総来場者数：1,000人以上	—	○「SDGs対応技術展2021」の開催 2030年までの国際目標として国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）17の開発目標の内、ものづくりと関係性の深い目標項目に絞った展示商談会を開催 （ア）時期：令和3年9月16日、9月17日 （イ）場所：大阪産業創造館 3F・4F （ウ）出展企業：39社 （エ）来場者数：2日間で946人 ※オンラインマッチングも実施（令和3年10月14日～令和4年3月31日） 閲覧数 743人		情報発信セミナー・公設試等による技術シーズ発表会&マッチング会・開発製品等の展示商談会等の総来場者数 （ 1,689人 ）	計画通りに実施した。	目標を達成した。
令和3年度の課題	—							
令和4年度の対応方針	継続実施							

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 吉村 洋文

番号	2-3	事業名	ニューノーマル時代における企業の成長支援					
予算額	(R3)	1,029	千円	(R2)	-	千円	区分	新規
目標			達成状況				評価	
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
企業のICT化等の取組み推進に向け、支援情報等ニューノーマルな時代に必要な情報を発信することにより、中小企業等の成長を支援する。	ウィズコロナ・アフターコロナ時代の新たなビジネス戦略を打ち出すための情報を得ることで、企業のICT化等の取組み推進に向けた情報発信機能が強化される。 (Webセミナーの視聴回数：1,000回以上)	—	<ul style="list-style-type: none"> ○「統計データ活用セミナー」の開催 (ア)開催日：令和3年10月21日(木)、令和4年3月17日(木) (ライブ配信) (イ)内容：・経営戦略の整理の手法 ・中長期的なトレンドを見る ・統計データを活用した商圏分析 等 講師：経済産業省 製造産業局 車両室 課長補佐 (前 統計解析専門職) 田中 幸仁 氏 (ウ)対 象：中小企業、中小企業支援機関 等 ○「統計活用セミナー」アーカイブ動画の配信 (ア)配信日：令和3年3月4日(金)～3月31日(木) (イ)内容：統計データの具体的な活用法 (ウ)対 象：中小企業、中小企業支援機関 等 	WEBセミナー視聴回数 (689)	計画通りに実施した。	<p>チラシをはじめとする様々な広報媒体で各支援機関等に広報活動を実施したが、目標の視聴数には届かなかった。</p> <p style="text-align: center;">A</p> <p style="text-align: center;">C</p>		
令和3年度の課題	新たな広報先の開拓、より長期間での広報活動の実施。							
令和4年度の対応方針	継続実施							

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 吉村 洋文

施策運営目標3 (重点方針)	個性豊かな地域魅力を活かした地域経済の活性化	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	関西には、ものづくりをはじめとする産業資源や、世界文化遺産などの観光資源、歌舞伎や文楽などの歴史・文化資源など、それぞれの地域においてポテンシャルのある様々な資源を有しており、その魅力を発信し、広く認知度を高める必要がある。		
対応方針	関西が有する多様な地域資源の様々な観点からの産業化や、SDGsの取組を進めている地域課題解決型ビジネスモデルの普及先導に取り組むことで、個性豊かな関西の強みを最大限に活かした地域経済の活性化を図る。		

番号	3-1	事業名	ものづくりをはじめとする地域魅力の発信					
予算額	(R3)	6,699	千円	(R2)	6,906	千円	区分	継続 (R1~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
関西が有する産業資源や、観光資源、歴史・文化資源などの産業化を推進するため、デザインや実用性に優れた関西の工業製品などの産業資源をはじめとする関西の持つ魅力やポテンシャルを国内外に広く発信するプロモーション活動を展開する。		国内外における関西の認知度・イメージの向上が図られ、個性豊かな関西の強みを最大限に活かした地域経済の活性化につながる。 「CRAFT14」ホームページアクセス件数：4,300件以上	—	【国内発信】 誠品生活日本橋（有隣堂運営）との連携による首都圏でのプロモーションイベント開催 実施場所が書店であることから、書籍と連合域内の製品とのコラボレーション展示を実施（ECサイトも展開） (ア) 実施時期：令和4年2月2日～2月28日 (イ) 実施場所：誠品生活日本橋（コレド室町テラス内） 【国外発信】 海外産業プロモーション事業の実施 (ア) 実施時期：令和3年9月から令和4年3月末 (イ) 実施内容：欧州(パリ)における域内ものづくり製品のテストマーケティングを通じ、海外販路開拓を支援 ・オンラインマーケティング（令和3年9月28日～10月1日） ・パリのリアル店舗を使ったテストマーケティング（令和3年10月25日～11月5日※土日を除く） ・仏バイヤーとのオンライン商談（令和4年1月10日～3月予定） ※バイヤー側から商談意向が示された場合 (ウ) 参加事業者数：16社(応募事業者26社より選定) 【CRAFT14】 CRAFT14 HP公開、カタログ配架		「CRAFT14」ホームページアクセス件数 (3,100件)	事業予算がないため、催事や展示会等でのカタログ配架等によるPR（HPへの誘導）に努めたが、コロナ禍により消費者等の活動が制限を受けたこと、また展示会等はオンラインが導入されるなど、カタログの配布機会が少なかった。 C	左記の理由により、HPのアクセス件数が伸びなかったものとする。 C
令和3年度の課題	【国内発信】より一層のPR強化【海外プロモ】コロナ禍における現地リアル店舗でのテストマーケティングの手法について課題が残った。【CRAFT14】事業（CRAFT14）や製品PRの機会が必要							
令和4年度の対応方針	【国内発信】連携先を検討しつつ継続実施。【海外プロモ】次年度以降は、現地関係機関と連携し、リアル展示会のほか、オンライン展示会を併せて検討し、コロナ禍にも対応した商品PRを行う予定。【CRAFT14】HPの公開、カタログの配架など、様々な機会を通じてPRに努める							

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 吉村 洋文

施策運営目標4 (重点方針)	関西を支える人材の確保・育成	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化等の取組を推進する上で、人材の確保や育成は極めて重要な問題である。とりわけ、関西においては生産年齢人口の大幅な減少が見込まれており、関西経済の持続的成長のためには、人材不足の状況に対応した人材の確保が喫緊の課題となっている。		
対応方針	多様な人材の活躍を支える環境づくりや、外国人材が活躍し、共生する環境づくり、イノベーションを生み出す人材の確保・育成という3つの視点で取組を進める。		

番号	4-1	事業名	関西を支える人材の確保・育成					
予算額	(R3)	306	千円	(R2)	266	千円	区分	継続 (R1~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
<p>人材の確保・育成策について検討を行い、具体的な施策につなげるための人材検討会を運営する。</p> <p>関西広域連合域内における産業人材の確保・育成に資することを目的に、域内の大学や人材支援機関、企業等の取組で、中堅・中小企業の参考となる情報を「from NOW ON KANSAI」として発行し関西全域に発信する。</p>		<p>構成府県市の施策の充実、横展開による機能強化が図られることにより、中堅・中小企業の人材確保・育成の取組の活性化につながる。</p> <p>(産業人材 ホームページアクセス件数：2,600件以上)</p>	—	<p>○「人材に関する関西広域検討会」の実施 (ア)開催日：令和4年3月16日 (イ)場所：オンライン (ウ)テーマ：コロナ禍における労働人口の流動 等 (エ)講師：一般財団法人 アジア太平洋研究所 調査役兼研究員 木下 祐輔氏</p> <p>○「from NOW ON KANSAI」の発行 ・第4号（コロナ禍での人材確保・育成について） 11月発行 ・第5号（鳥取県における人材戦略の取組について） 3月発行 ・第6号（コロナ禍における人口流動の影響等について） 3月発行</p>		<p>産業人材ホームページ アクセス件数</p> <p>(2,938件)</p>	<p>計画通りに実施した。</p> <p>A</p>	<p>目標を達成した。</p> <p>A</p>
令和3年度の課題	—							
令和4年度の対応方針	継続実施							

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域産業振興（農林水産部）担当委員 仁坂吉伸

基本目標 (目指すべき将来像)	関西の産業分野の一翼を担う競争力ある農林水産業 各構成府県市におけるこれまでの農林水産業に関する振興施策を十分に尊重し、かつこれらの施策と連携しつつ、農林水産業を関西の産業分野の一翼を担う競争力のある産業として育成・振興することを目指す。		
令和2年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	-		

施策運営目標1 (重点方針)	地産地消運動の推進による域内消費拡大	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	恒常的にエリア内農林水産物を活用する取組の促進		
対応方針	恒常的に食材を提供する企業の社員食堂や学校給食での利用推進、域内直売所間の交流によるエリア内農林水産物の消費拡大		

番号	1-1	事業名	「おいしい！KANSAI応援企業」の登録					
予算額	(R3)	3,475	千円	(R2)	3,947	千円	区分	継続(25年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	
①「おいしい！KANSAI応援企業」の登録推進 地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を「おいしい！KANSAI応援企業」として登録し、社員食堂や職員食堂でのエリア内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費拡大を図る。 ②「おいしい！KANSAI応援企業」紹介ページの作成と社食でのイベントによるPR 登録企業のメリット強化として企業の紹介ページをホームページ内に作成するとともに、社食で産品販売イベント等を行う。		地産地消運動の啓発や紹介ページの作成などにより、登録企業数を増加させ、エリア内農林水産物の域内消費を拡大。 (登録企業数：162社 (対前年度比114%))	企業と産地の双方のメリットを強化し、消費拡大を図るため、社食での産品販売イベント等を実施する。	・企業への個別訪問や関西経済連合会等との連携による新規登録に加え、登録企業への取材と紹介ページの作成を適宜実施できた。 ・社食での産品販売イベントやメニューインの取組は、6府県市の参加の下、2社で3回実施できた。		3月末時点の登録数 (登録企業数：157社 (対前年度比111%))	コロナ禍により、企業訪問やイベント開催が難しい中、多くの施設を登録できた。 また、企業や府県の協力によりイベントを実施できた。	
令和3年度の課題		登録数増加に向け、更なる周知が必要						
令和4年度の対応方針		関係者と連携し、周知を広める。						

番号	1-2	事業名	学校への特産農林水産物利用促進のための啓発					
予算額	(R3)	4,735	千円	(R2)	4,735	千円	区分	継続(25年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	
①出前授業の実施 生産者団体が実施する府県域を越えた出前授業の取組を促進するため、受入希望校とのマッチングを行う。 ②学校給食への関西広域連合域内特産農林水産物の提供		出前授業での啓発や学校給食におけるエリア内農林水産物の利用拡大により、域内消費を拡大。 (域内特産農林水産物の提供学校数：21校)	マッチングを強化し、提供する学校数を増加させる。	・各構成府県市から学校に呼びかけ、域内全府県でモデル校を選定できた ・モデル校への提供や出前授業を複数実施できた		3月末時点の提供校数 (域内特産農林水産物の提供学校数：70校)	域内全府県で提供するモデル校を選定でき、新型コロナウイルスの影響を受けた品目を優先的に提供できた。	
令和3年度の課題		一層のモデル校の拡大						
令和4年度の対応方針		関係者と連携し、事業の拡大を図る。						

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域産業振興（農林水産部）担当委員 仁坂吉伸

番号	1-3	事業名	直売所の交流促進					
予算額	(R3)	1,000	千円	(R2)	2,650	千円	区分	継続(25年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	
①直売所の交流促進 広域連合がマッチングを行うとともに、府県域を越えたイベントへの支援により、直売所の新たな参加や交流の拡大を図る。		直売所間交流によるイベント開催等により、エリア内農林水産物の域内消費を拡大。 (直売所間交流回数 : 10回)	広域連合がマッチングを強化するとともに、府県域を越えたイベントへの支援により、直売所の新たな参加や交流の拡大を図る。	・構成府県市を通じて、直売所への戸別訪問を行うなど、交流への参加を広く呼びかけ、取組拡大を推進した。 ・コロナ禍の中、繰り返し、イベントのマッチングに取り組んだ。		3月末時点の交流回数 (6回)	構成府県市を通じて、管内の直売所への働きかけにより、新たな参加店舗の掘り起こしを行った。 B	
令和3年度の課題		直売所間交流の新規交流						
令和4年度の対応方針		より多くの交流活動が実施できるようマッチングを強化						

施策運営目標2 (重点方針)	国内外への農林水産物の販路拡大	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	国内外での情報発信機会の充実、輸出への機運醸成、域内の食品事業者・農水産物生産者と大型量販店や外食産業等との商談機会の創出		
対応方針	構成府県市のPRイベント等を活用、セミナーの開催、WEB型マッチング商談会の開催		

番号	2-1	事業名	事業者向け海外輸出セミナーの開催					
予算額	(R3)	554	千円	(R2)	677	千円	区分	継続(28年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	
海外輸出セミナーの開催 事業者向け海外輸出セミナーを開催し、輸出に向けての機運を醸成、各種情報を発信する。		輸出促進に向けた機運醸成 輸出に取り組むうえで (「役に立った」という回) 答：80%	オンライン開催を引き続き取り入れる方向で、音声や画像の不具合が生じないようにハサールを行い、パソコン操作方法などに講師をフォローする体制を整える。	以下のとおり食品輸出セミナーを開催。 ・日時：令和4年1月27日(木)14～16時 ・場所：オンライン開催 ・テーマ：「コロナ禍を乗り越え、関西の食を世界へ！」 ・講演者：中山雄介氏[合同会社オープンゲート] 渡辺和博氏[㈱バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス(PPIH)] 米澤仁雄氏[明石酒類醸造㈱] ・参加者数：256		アンケートにおいて「役立つ」という回答の割合 (アンケートで「役立つ」と回答した割合92%)	当初の計画のとおり、食品輸出セミナーを開催した。 A	
令和3年度の課題		社会情勢や時代に即したセミナー内容の充実、管内事業者への効果的な周知及び新型コロナウイルス感染防止策を講じた開催方法						
令和4年度の対応方針		令和3年度のアンケート結果を踏まえるとともに、構成府県市や輸出に取り組む関西地域の事業者等から講演テーマに関するニーズを把握し、より効果的なセミナーを開催する。						

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域産業振興（農林水産部）担当委員 仁坂吉伸

番号	2-2	事業名	WEB型マッチング商談会の開催					
予算額	(R3)	1,603	千円	(R2)	千円	区分	新規	
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
コロナ下において多様な販路の開拓を支援するため、首都圏等の大型量販店や外食産業等の食品関係バイヤーを15社以上招へいし、域内事業者とのWEB型マッチング商談会を開催することにより100件以上の商談機会を創出する。		WEB商談を契機として域内事業者の販路を拡大。 (成約件数10%)	-	・首都圏等の食品関係バイヤー29社の招へいが決定。 ・100件以上の商談機会の創出をめざし、参加事業者とバイヤーとの事前マッチングを進めていく。		143商談のうち、16件の商談が成立し、成約率11%。 (成約率11%)	29バイヤーを招へいし、域内事業者との143件の商談機会を創出した。 A	143商談のうち、16件の商談が成立し、成約率11%。コロナ禍における域内事業者の首都圏等への販路拡大に寄与することができた。 A
令和3年度の課題	-							
令和4年度の対応方針	小売や外食産業等の幅広い業種の食品関係バイヤーを招へいし、引き続きコロナ禍におけるWEBを活用した域内事業者の首都圏等への販路開拓を支援する。							

施策運営目標3 (重点方針)	都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	都市と農山漁村の交流の先進的事例等の情報発信や知見を有する人材の育成		
対応方針	優良事例の情報発信、人材バンクの活用と現地研修会の開催		

番号	3-1	事業名	都市農村交流の情報発信					
予算額	(R3)	3,020	千円	(R2)	3,350	千円	区分	継続 (H29~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
①「都市農村交流サイト」の運営と情報発信の強化 構成府県市の優良事例や交流施設等を紹介する「都市農村交流サイト」を運営するとともに、大手旅行会社との連携やSNSの活用により情報発信を強化する。		広域連合ホームページに加え、民間旅行サイト等を活用した情報発信により、都市住民の農山漁村への関心を高め、交流を促進する。 (民間旅行サイトへの掲載施設数：150件)	民間旅行会社等と連携して、情報発信の強化を図る。	・民間旅行サイト等を活用した情報発信は、「農林漁家レストラン、観光・体験農園」を旅行サイトや旅行雑誌等へ広く掲載できた。 ・SNSの活用は、Facebookを活用し、順次情報発信した。		3月末時点の掲載施設数 (掲載施設数：90件)	コロナ禍により、交流活動が停滞している中、掲載希望件数はやや少なかったが、大手旅行会社のサイトや雑誌を活用して、全国区で幅広くPRできた。 B	構成府県市を通じて、掲載希望施設を広く募集し、90件の掲載と情報発信ができた。 C
令和3年度の課題	情報発信の強化							
令和4年度の対応方針	掲載情報量や掲載場所を増やし、情報を拡散し、体験コンテンツの魅力を向上させる。							

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域産業振興（農林水産部）担当委員 仁坂吉伸

番号	3-2	事業名	都市農村交流のための人材育成					
予算額	(R3)	70	千円	(R2)	620	千円	区分	継続 (H29~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
<p>① アドバイザーの追加登録と派遣 都市農村交流に関する知見を有するアドバイザーを追加登録するとともに、地域からの要請に応じ、アドバイザーを派遣する。</p> <p>② 構成府県における都市農村交流アドバイザー活用優良事例の発信 各構成府県において、都市農村交流アドバイザーが活動した優良事例についてホームページで公開し、広く発信・周知することにより、活用を促進する。</p>	<p>アドバイザーの派遣や優良事例の発信により、関係者の都市農村交流活動に対する意識が高まり、地域の活性化を推進</p> <p>(活動優良事例 掲載数：7件)</p>	-	<p>・本年度は、アドバイザーの追加登録や派遣を強く呼びかけた結果、3名の追加登録に繋がった。</p> <p>・アドバイザー派遣については、研修会等の中止等で活用に至らなかった。</p> <p>・アドバイザー活用優良事例は多くの掲載ができた。</p>	<p>3月末時点の掲載事例数</p> <p>(活動優良事例 掲載数：6件)</p>	<p>アドバイザーの活用や追加登録、活動優良事例の提供を繰り返し呼びかけた結果、概ね目標達成できた。</p> <p>B</p>	<p>構成府県市を通じてアドバイザーへ協力を呼びかけた結果、優良活動事例を6事例掲載できた。</p> <p>B</p>		
令和3年度の課題	取組の周知、アドバイザーの派遣実績の拡大							
令和4年度の対応方針	都市農村交流をさらに推進するため、域内外に向けた情報発信を強化する。							

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： イノベーション推進担当委員 齋藤 元彦

基本目標 (目指すべき将来像)	世界に開かれた経済拠点関西 関西の産業競争力を更に強化し、国内外での存在感を高めるため、各地域の強みを束ね、国内外から「人・モノ・投資・情報」が集まり、持続可能な社会の実現に貢献し、世界に開かれた経済拠点”関西”を目指す。
令和元年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	-

施策運営目標 (重点方針)	産学官連携によるイノベーションの強化・推進	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	産業界の関心が高い健康・医療関連の新産業創出に向けた産学官連携の取組の促進		
対応方針	産学官の各主体の合意形成を図り、産学官連携による関西健康・医療創生会議におけるこれまでの新型コロナウイルス感染症対策の検証と今後の対応の検討、啓発		

番号	1	事業名	産学官連携によるイノベーションの強化・推進					
予算額	(R3)	2,666	千円	(R2)	2,963	千円	区分	継続 (H27~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	
産学官連携による関西健康・医療創生会議における健康・医療データの収集・連携・利活用の推進及びこれまでの新型コロナウイルス感染症対策の検証と今後の防止策の検討、啓発等		新型コロナウイルス感染症対策の検証や今後の防止策を検討するシンポジウム及び健康・医療データの収集・連携・利活用の推進にかかるセミナー等参加者数(年1,000人)	健康・医療データの収集・連携・利活用の推進にかかるセミナー等の開催	新型コロナウイルス感染症対策の検証と今後の対応を検討するシンポジウムを開催(9月10日) 大規模災害時や広域での救急搬送の際に必要な健康・医療データの利活用について検討するシンポジウムを開催(3月25日)		新型コロナウイルスの感染症対策の検証や今後の対応を検討するシンポジウムや大規模災害時の健康・医療データの利活用について検討するシンポジウムを開催し、参加者数が目標数値を達成している。 (1,000人)	シンポジウムの開催により、新型コロナウイルス感染症対策の検証と今後の対応の検討及び啓発を図ることができた。併せて、大規模災害時の健康・医療データの利活用についても検討および啓発を図ることができた。 A	
令和3年度の課題		新型コロナウイルス感染症への対応の検討、啓発に努めるとともに健康・医療データの収集・連携・利活用の推進						
令和4年度の対応方針		新型コロナウイルス感染症への対応の検討、啓発に努めるとともに健康・医療データの収集・連携・利活用の推進						

関西広域連合の広域環境分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西 都市と自然の魅力が同時に享受できる関西の地域特性や高度に集積する環境関連産業を背景に、環境を経済社会活動の基盤として、環境・経済・社会の統合的向上を実現する地域循環共生圏を形成し、他の地域のモデルとなる持続可能な“関西”を目指す。
令和2年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	・アウトプットとアウトカムが一体で区別できていないものがある。事業の主旨を考え、明確に区別する必要がある。 ・アウトプットとアウトカムの評価が連動していないものがある。アウトプットの達成の先にアウトカムの達成があることを踏まえて評価する必要がある。

施策運営目標1 (重点方針)	地球温暖化対策	評価区分	中間	最終
施策運営目標の課題	○地球温暖化対策（温室効果ガス削減）に対する住民意識を向上させる。 ○地域の未利用資源を活用した再生可能エネルギーの導入を促進する。			
対応方針	○暮らしや産業活動における一層の省エネルギー化に係る啓発、次世代自動車の普及啓発等、広域的な取組を行うことにより、温室効果ガスの排出削減を図る。 ○再生可能エネルギーの導入促進に関する課題や情報等の共有、発信を進めるとともに、地域における再生可能エネルギー導入の担い手となる人材を育成する。			

番号	1-1	事業名	住民・事業者啓発事業			区分	継続 (H26~)
予算額	(R3)	1,943	千円	(R2)	3,762	千円	
目標			達成状況			評価	
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価	
○省エネ統一キャンペーン（関西夏のエコスタイル、関西夏のクールチョイス、関西省エネ家電買替運動、関西冬のエコスタイル）を実施し、統一ポスター等を作成・配布する。また、省エネ家電への買替運動については、インターネット広告を活用した啓発を実施する。これらの取組により、省エネの取組を呼びかける。 ○オフィス等の省エネ行動を推進するため、「関西エコオフィス宣言」を宣言する事業所を募集し、登録、公表する。また、優れた取組の水平展開するため、宣言事業所の取組事例を募集し、HP上で掲載・紹介する。 ○構成府県市だけでなく、経済団体や関西以外の広域連携団体とも連携し、情報の共有を図る。また、地球温暖化防止活動推進員と地域センターの意見交換会を実施する。	各地域における住民・事業者へのCO ₂ 削減に係る取組の働きかけが促進され、一定数の事業所がエコオフィス宣言を実施する。 (新規宣言事業所 20事業所以上)	○省エネ家電への買替の呼びかけについて、インターネット広告を活用することでより広く、多くの方に取組を周知する。 ○エコオフィス宣言について、昨年度更新したSDGsの内容を絡めた募集ちらし等を活用し、各府県市にて積極的に宣言事業所の募集を実施する。	○省エネ統一キャンペーンとして、「関西夏のエコスタイル」、「関西冬のエコスタイル」、「関西夏のクールチョイス」、「関西省エネ家電買替運動」を実施。「関西省エネ家電買替運動」では、インターネット広告で広く取組を周知。 ○「関西エコオフィス宣言」新規登録事業所数は43と、登録状況は良好。 ○「地球温暖化防止活動推進員・推進センター関西合同研修会」を「再エネ導入促進に向けた人材育成研修会」と同時開催（令和4年2月にオンライン実施）。「地域の脱炭素化と再生可能エネルギーの導入の重要性を学ぶ」をテーマに、参加者の今後の活動に役立つプログラムにより、構成府県市全体でのレベルアップを図った。 ○11月に「関西脱炭素社会実現宣言」を発出した。	各地域における住民・事業者へのCO ₂ 削減に係る取組の働きかけが促進され、目標数を上回る事業所が新規でエコオフィス宣言を行った。 (新規宣言事業所 43事業所)	○各事業とも計画通りに進めることができた。 ○新たに実施したインターネット広告の取組は、連合HPへのアクセス数を増加することにより、活動の周知につながった。 ○「関西脱炭素社会実現宣言」の発出により、広域連合が一丸となって脱炭素社会の実現に向けて取り組もうという積極的な姿勢を打ち出すことができた。	○各構成府県市における呼びかけにより、登録事業所数は順調に推移して目標を達成した。 ○令和2年度に新調したSDGsを盛り込んだポスター・ちらし等の効果もあったものと考えられる。 A A	
令和3年度の課題	広域で実施することによるPR効果や効率性を活かすことを意識し、新規事業への取組・既存事業の改善を図る。						
令和4年度の対応方針	関西脱炭素社会実現宣言を踏まえた「関西脱炭素アクション」や「関西脱炭素フォーラム（仮）」の開催等の新規事業により、広く住民・事業者への啓発を図る。						

関西広域連合の広域環境分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

番号	1-2	事業名	次世代自動車普及促進事業					
予算額	(R3)	1,680	千円	(R2)	751	千円	区分	継続 (H26)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
<p>○次世代自動車 (EV,PHV,FCV)の外部給電機能に着目し、災害時や屋外活動での活用方法をPRすることで次世代自動車の普及啓発を実施する。</p> <p>○啓発動画を作成し、より多くの方に次世代自動車の魅力を発信する。</p> <p>○効果的な施策推進を実施するための情報収集や意見交換を行う。</p>	<p>防災訓練等で動画も活用しながら、普及啓発を実施することにより、次世代自動車の利用メリット等の理解が深まる。</p> <p>参加者アンケート (「次世代自動車への関心が高まった」 回答率80%以上)</p>	<p>より多くの方に次世代自動車の魅力を発信できるよう啓発ツールとして、新たに子どもや親子で視聴できるような分かりやすい啓発動画を作成する。</p>	<p>○次世代自動車の外部給電機能に着目し、イベント等で啓発活動を実施。</p> <p>○啓発動画を作成し、YouTube等にて公開。</p> <p>○物流分野 (特に支線物流)における電動商用車両の活用について、企業等と意見交換を実施。</p>	<p>各種イベント等において次世代自動車の展示・啓発を行い、参加された方の次世代自動車への理解や関心を高めることにつながった。</p> <p>参加者アンケート「次世代自動車への関心が高まった」回答率96%</p>	<p>○新型コロナの影響もあったものの、可能な範囲で、普及啓発を実施することができた。</p> <p>○情報収集や意見交換については、予定どおり実施した。</p>	<p>○構成府県市間で情報の共有を図りながら、機会を捉えて次世代自動車の啓発活動を確実に進めることにより、参加者の次世代自動車の利用メリット等の理解が深まることが期待される。</p>		
令和3年度の課題	広域で実施することによるPR効果や効率化を活かして、事業に取り組む。							
令和4年度の対応方針	自動車メーカー等との意見交換を実施し、構成府県市の取組に活かすとともに、普及啓発により、次世代自動車への乗り換えを呼びかける。							

番号	1-3	事業名	再生可能エネルギーの導入促進事業					
予算額	(R3)	736	千円	(R2)	771	千円	区分	継続 (H26~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
<p>○構成府県市間で様々な地域資源を活用した先進事例等の情報共有を図るとともに、エネルギーポータルサイトを活用し、構成府県市で実施している支援制度等の情報を発信する。</p> <p>○研修会を開催し、地域における再生可能エネルギー導入の担い手となる人材を育成する。</p>	<p>様々な地域資源を活用した再生可能エネルギー導入の担い手育成が図られ、各府県市の効果的な施策展開につながる。</p> <p>研修会等参加者の (再エネ導入への意欲向上度：) 90%以上</p>	<p>波及効果の高い優良事例の紹介など、よりスケールメリットを活かした内容とする。</p> <p>構成府県市の施策展開に繋がるよう、構成府県市との意見交換を図っていく。</p>	<p>○構成府県市間で、エネルギーポータルサイト掲載情報を収集、発信するとともに、再生可能エネルギーの共同購入事業や人材育成研修会の方向性等を共有。</p> <p>○「地域の脱炭素化と再生可能エネルギーの導入の重要性を学ぶ」をテーマに人材育成研修会を開催し、地域における再エネ導入の担い手となる人材の育成に努めた。</p>	<p>各構成府県市において、再エネの更なる導入促進に向けた取組の機運醸成および参加者の意欲向上に概ねつながった。</p> <p>研修会等参加者の再エネ (導入への意欲向上度：) 88%</p>	<p>○構成府県市における情報共有や再エネ導入促進に向けた人材育成研修会の開催等により、各構成府県市の実状に応じた施策展開を後押しした。</p>	<p>○アンケートでは、研修内容について90%以上が「良かった」という評価であったが、情報量が多かったこともあり資料の提供の要望が意見として多かったことから、事前に資料を配布するなど運営を工夫することで目標達成に繋がるものと認識。</p>		
令和3年度の課題	広域で実施することによる波及効果を活かすことを意識して、太陽光をはじめ、小水力やバイオマスなど地域の未利用資源の利活用を促進する。							
令和4年度の対応方針	地域資源を活用した先進事例等の情報共有を図るとともに、構成府県市で実施している支援制度等の情報を発信することにより、各構成府県市の実状に応じた施策展開の後押しをする。							

関西広域連合の広域環境分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

施策運営目標2 (重点方針)	自然共生型社会づくり (生物多様性の保全)	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	○生態系サービスを維持・向上するため、各主体による持続的な保全・活用を行う必要がある。また、府県市域を越えて移動する鳥獣による農林水産業被害や生活環境被害が発生している。		
対応方針	○「関西の活かしたい自然エリア」の保全・活用を通じて、生物多様性についての理解を促進していく。また、鳥獣の生息・被害状況を継続して把握し、適時適切な対策が実施できるよう人材を育成する。		

番号	2-1	事業名	生物多様性に関する情報の共有および流域での取組による生態系サービスの維持・向上					
予算額	(R3)	4,833	千円	(R2)	5,371	千円	区分	継続 (26年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
○関西の活かしたい自然エリア (以下「自然エリア」という。)の地域資源の保全・活用や生態系サービスの維持・向上に資するため、エコツアーモデルコースの検討・作成を行う。 ○作成したモデルコースを公表する。		エコツアーモデルコースの検討・作成などを通して自然エリアの地域資源の保全・活用を図り、関西の生態系サービスの維持・向上につなげる。 (エコツアーモデルコースの作成：7コース)	エコツアーモデルコースの作成・検討に当たり、関係者へのヒアリング等を通して自然エリアの地域資源に内在する「物語」の掘り起こしを図る。	○関西の活かしたい自然エリアの普及・啓発のためのモデルコース (7コース) を作成した。 ○作成したモデルコースを公表した。		普及・啓発のためのモデルコースの作成など、関西の生態系の保全と活用につながる取組が進んだ。 (エコツアーモデルコースの作成：7コース)	○当初の予定通りモデルコースを作成し、公表した。 A	自然エリアの保全・活用が進むことで、関西における豊かな生態系サービスの持続的な享受につながることを期待される。 A
令和3年度の課題	自然エリアの地域資源の情報を構成自治体の境を越えて共有し、その保全・活用を図っていくため、作成したエコツアーモデルコースを効果的に社会に発信していく手法について検討する。							
令和4年度の対応方針	関西の活かしたい自然エリアの保全・活用が進むよう、エコツアー体験学習の実施およびモデルコースの検討を行う。							

番号	2-2	事業名	関西地域カワウ広域管理計画の推進					
予算額	(R3)	17,431	千円	(R2)	19,373	千円	区分	継続 (26年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
○関西地域カワウ広域管理計画 (第3次) に基づき、以下の取組を行う。 ・カワウ生息動向調査の実施 (年3回) ・被害地への飛来数および被害状況・対策状況の把握 (年1回) ・カワウ対策検証事業の広域展開または計画作成支援 (年2回)		○構成府県においてモニタリング結果等を活用して漁業被害等の対策に取り組まれる。 (被害対策に取り組む構成府県：6府県)	カワウによる漁業被害額を的確に把握するため、新たな方法を試行する。	○カワウ生息動向調査を3回実施した。 ○漁協に対して飛来数および被害状況・被害対策状況の調査を実施した。 ○カワウ対策の計画策定に関する全体研修会を開催した。個別研修会は京都府で実施した。 ○漁業被害額の把握は、カワウの糞のDNA解析による方法を試行した。		構成府県において生息動向等の情報が関係者間で共有され、被害対策の取組が進んだ。 (被害対策に取り組む構成府県：6府県)	○生息動向や被害状況等の調査・試行を計画通りに実施した。 ○計画策定研修を計画通りに実施した。 A	調査結果の共有に加え、研修により担当者の理解が深まり、効果的・効率的なカワウ対策の検討など被害軽減につながる取組の進展が期待される。 A
令和3年度の課題	令和2年夏の生息動向調査で、前年度からねぐらが10箇所増加、生息数が1万羽弱増加したため、モニタリング調査を継続し、調査結果を構成府県市と共有して、地域の状況に応じた適時適切な対策が必要である。							
令和4年度の対応方針	関西地域カワウ広域管理計画 (第3次) (R2~R4) の評価を行い、令和5年度からの第4次計画を作成する。							

関西広域連合の広域環境分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

番号	2-3	事業名	広域連携による鳥獣被害対策の推進					
予算額	(R3)	7,867	千円	(R2)	8,771	千円	区分	継続(26年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
<p>○ニホンジカや外来獣対策の推進のため、以下の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託側と受託側の意思疎通を円滑に進めるための基準類を整備、更新する。 ・これまでのモデル地域での試行的捕獲等を元に、受託者育成テキストを更新する。 ・委託側監督員の監理能力向上を図るため、OJTを含む講座を実施する。 ・有害鳥獣捕獲に係る市町村主催の捕獲従事者講習会のテキスト等を作成し、支援する。 	<p>○各構成府県市において適切かつ迅速にニホンジカや外来獣等対策が講じられることで、関西全体での野生鳥獣被害が軽減される。</p> <p>ニホンジカや外来獣等対策に関する理解が深まったとする講座) 参加者の割合：90%以上</p>	<p>市町村主催の捕獲従事者講習会の円滑な運営に向け、講習会を試行し、課題の抽出とその対応の検討を行う。</p>	<p>○試行的捕獲や受託者ヒアリングを実施し、基準類、受託者育成テキストを整備・更新した。</p> <p>○委託側監督員(構成府県市担当者)の育成講座を2回開催した。</p> <p>○有害鳥獣捕獲に取り組む市町村担当者へのヒアリング等を行い、捕獲従事者講習会のテキストを作成し、市町村の取組を支援した。</p>	<p>講座で使用する基準類、テキストを整備・更新するとともに、より理解を深めてもらえるよう講座内容についても検討も行った。</p> <p>ニホンジカや外来獣等対策に関する理解が深まったとする講座参加者の割合：100%</p>	<p>○基準類、テキストの整備・更新を計画通りに実施した。</p> <p>○育成講座を計画通りに開催した。</p> <p>○捕獲従事者講習会テキストを計画通りに作成した。</p>	<p>構成府県市の職員等が講座を受講することにより、必要な技術、知見を習得し、関西全体の野生鳥獣被害の軽減につながる取組の進展が期待される。</p>		
令和3年度の課題	市町村が実施する有害鳥獣捕獲業務委託において人身事故が発生しており、市町村に対し安全管理等の注意喚起を行い、捕獲従事者講習会実施の重要性の認識を広める必要がある。							
令和4年度の対応方針	地域の実情に応じた総合的な鳥獣被害対策が適切に進むよう、人材育成等を行う。							

施策運営目標3 (重点方針)	循環型社会づくり(資源循環の推進)	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	○構成府県市における施策方針や取組との重複、整合性を図る必要がある。		
対応方針	○既存の枠組み利用も念頭に置きつつ広域連合の枠組み(組織・エリア)を生かせる取組について担当者会議の場等で引き続き協議、検討を行う。		

番号	3-1	事業名	3R等の統一取組の展開					
予算額	(R3)	5,098	千円	(R2)	5,665	千円	区分	継続(26年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
<p>○マイボトル運動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「マイボトルスポットMAP」の新規登録数を増やすとともに、情報更新(年2回)およびサイトの管理を行う。 ・学生等若い世代を対象としたマイボトル利用促進のイベントを実施し、スポットMAPの活用およびマイボトルの利用を推進する。 <p>○3R等の取組発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラスチックごみおよび食品ロス削減対策等の3Rの取組について、住民・団体・企業等の優良事例の収集を行うとともに、シンポジウムや啓発キャンペーン等において情報発信を行い、実践に繋げる。 	<p>○スポットMAPの運用とMAPを活用したイベント実施により、MAPの認知度向上とともに、マイボトルの利用が促進される。</p> <p>○住民・団体・企業等様々な主体の優良事例の発信を行うことで、広範にわたって3Rの取組への理解が高まり、実践取組に繋がる。</p> <p>(スポットMAP登録数 新規登録：50以上)</p>	<p>○スポットMAPの周知を主とした企画から、マイボトル利用の実践を主とする企画内容に見直し、より一層の利用促進に繋げる。</p> <p>○住民・団体・企業等の3R実践活動を発信することで、自ら行動する機運醸成を図る。</p>	<p>○マイボトル運動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規登録スポットとして、113か所を追加。 ・登録店舗の情報更新を10月と2月に実施。 ・SNSを活用したマイボトル利用促進キャンペーンを10月1日から12月15日まで実施。 <p>○3R等の取組発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラスチックごみゼロシンポジウムを12月に実施。 ・プラスチックごみ削減の事例集を3月に発行。 ・3R推進月間および食品ロス削減月間の10月を中心に、脱プラの取組を行っている事業者やフードドライブを通じた食品ロス削減に取り組む団体等の取組をインターネットやラジオ放送等を通じて情報発信。 	<p>○スポットMAPの新規登録数の目標を大幅に上回ることができた。</p> <p>○企業や団体等の先進事例をシンポジウムや事例集、インターネット・ラジオ放送等を通じて幅広く周知し実践行動を促すことができた。</p> <p>(スポットMAP登録数 新規登録：113か所)</p>	<p>○マイボトル運動は計画どおり実施し、特にSNSを通じて、若い世代を対象にマイボトルを持つライフスタイルの普及を進めた。</p> <p>○3R等の取組発信は、多くの方にとって身近な事例を収集し、発信することで取組の水平展開を図るとともに、機運醸成に繋がった。</p>	<p>○マイボトル運動の推進では、構成府県市と連携し、MAPの普及啓発を進めることで新規登録スポット数の目標を達成することができた。</p> <p>○先進事例等の発信により、日々のライフスタイルを見直すきっかけとなり、ごみ削減に向けた実践的な行動に繋げることができた。</p>		
令和3年度の課題	マイボトル・マイバッグ運動に加えて、更なるワンウェイプラスチック製品・容器包装の削減に向けた取組を推進するとともに、食品ロス削減の実践行動を促す取組を行う。							
令和4年度の対応方針	プラスチックごみゼロや食品ロス削減に向け、身近な取組事例等の情報発信を通じた新しいライフスタイルの提案や啓発を行い、削減に向けた実践的な取組を促進する。							

関西広域連合の広域環境分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

施策運営目標 4 (重点方針)	持続可能な社会を担う人育て	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	幼児の気づき・感動を大切に環境学習の推進や、地域特性を活かした交流型環境学習等を通じ、自ら行動し、発信できる環境人材を育成する。		
対応方針	○滋賀県が先行実施している幼児期環境学習事業をモデルに、構成府県市との協力の下、関西広域連合全体で幼児期環境学習を展開する。 ○地域特性を活かした交流型環境学習プログラムなどにより、関西広域連合全体で当該地域の環境や課題等への理解醸成を図るとともに、環境学習を広域で実施する際のノウハウを共有する。 ○環境保全活動団体・金融機関・企業等の交流を図ることで、環境・経済・社会のつながりを構築するとともに、環境保全活動団体の持続可能な活動の実施や人材育成を図る。		

番号	4-1	事業名	人材育成施策の広域展開						
予算額	(R3)	3,696	千円	(R2)	4,152	千円	区分	継続 (H26~)	
目標			達成状況			評価			
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価			
○幼児期の環境学習の指導者を育成するための研修会等を実施する。 ・研修会の開催 3回 ○地域特性を活かした環境学習プログラムなどを通じて、交流型環境学習事業を実施する。 ・徳島県での自然体験教室の開催 1回 ・環境学習船「うみのこ」親子体験航海等の実施回数 2回 ○環境・経済・社会のつながり創生に向けた取組の一環として、環境保全活動と金融とのつながりに関するセミナーを実施する。 ・オンラインによるセミナーの開催 2回	○幼児期の気づきや感動を促す環境学習の効果等について理解が広まり、指導者の育成が推進される。 ○関西広域連合圏域において、地域の環境課題等について相互理解が推進される。 ○環境・経済・社会のつながりを形成する上で、必要な情報共有や相互理解が推進される。 各事業における目標に対する理解が深まったとする参加者割合 90%以上	○昨年度実施した環境保全活動団体の交流会事業を進展させ、環境・経済・社会のつながり創生に向けた取組を実施し、関西全体の環境保全に向けた意識の向上や環境保全活動団体の持続的な活動を促す。	○幼児期の環境学習の指導者を育成するための研修会は2回実施(11月4日、1月13日)。(コロナウイルス感染症の影響により1回中止) ○交流型環境学習事業は、実施に向けた調整・諸準備を行ったものの、両事業とも新型コロナウイルス感染症拡大の状況により、中止。 ○環境保全活動と金融とのつながりに関するセミナーは2回実施(9月29日、11月8日)。	○幼児期の気づきや感動を促す環境学習の効果等について理解が広まり、指導者の育成が推進された。 ○地域の環境課題等について相互理解を推進するための交流型環境学習事業は中止となった。 ○環境・経済・社会のつながりを形成する上で、必要な情報共有や相互理解が推進された。	○幼児期の環境学習に関する研修会は、1回は中止となったがその後は予定通り実施できた。 ○交流型環境学習事業は、中止となった。 ○環境保全活動と金融とのつながりに関するセミナーは、予定通り実施できた。	○新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業もあるが、実施したセミナーや事業においては、各事業の目標に対する理解が促進された。	(92%)	B	A
令和3年度の課題	構成府県市の取組を踏まえたウィズコロナでの環境学習の推進や環境保全に必要な人のつながりを形成するきっかけづくりを推進する。								
令和4年度の対応方針	構成府県市の取組を踏まえたウィズコロナでの環境人材育成事業の検討や、引き続き環境・経済・社会のつながり創生に向けた交流事業を実施予定である。								

関西広域連合のプラスチック対策分野に係る施策運営目標

目標設定者： プラスチック対策検討会座長 吉村洋文・三日月大造

基本目標 (目指すべき将来像)	地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西		
	都市と自然の魅力が同時に享受できる関西の地域特性や高度に集積する環境関連産業を背景に、環境を経済社会活動の基盤として、環境・経済・社会の統合的向上を実現する地域循環共生圏を形成し、他の地域のモデルとなる持続可能な“関西”を目指す。		
令和2年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	-		

施策運営目標 (重点方針)	プラスチック対策の推進	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	関西広域連合では令和元年5月に「関西プラスチックごみゼロ宣言」を行ったが、プラスチック削減のためには、プラスチックの製造・流通・消費・廃棄等の各過程に関わる事業者や住民など多様な主体が相互に連携・協力しつつ、実質的に取り組んでいく必要がある。		
対応方針	プラスチックごみの発生抑制と発生源対策の総合的な取組の推進について検討するため、 ①プラスチック代替品の普及可能性調査、②プラスチックごみ散乱状況の把握調査、③プラスチック対策プラットフォームの運営を行う。		

番号	1	事業名	プラスチック代替品の普及可能性、プラスチックごみ散乱状況の把握、プラットフォームの運営					
予算額	(R3)	10,975	千円	(R2)	11,376	千円	区分	継続 (R2年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
1.プラスチック代替品の普及可能性調査 代替製品の社会実装に向けたモデル事業を実施し、社会受容性向上の課題や消費者ニーズなどを調査	・調査結果がプラスチック代替品普及の取組と、散乱ごみ防止対策の取組に活用される。	1.代替製品の社会実装に向けた課題を整理するため、代替素材製品を用いたモデル事業を実施する。	○「プラスチック代替品の普及可能性調査」において、消費者の意識調査を行い、プラスチック代替素材製品の社会受容性の向上に向けた課題等を整理し、今後の普及取組の方向性について検討を行った。	○調査結果により得た新たな知見を次年度の普及モデル事業の調査内容に反映した。 ○散乱ごみ推計モデルの精緻化を通じて新たに判明した課題等を次年度の調査内容に反映した。	予定どおりの目標を達成できた	予定どおりの目標を達成できた		
2.プラスチックごみ散乱状況の把握手法等調査 プラスチックごみ散乱状況推計モデルの検証、補正を実施し、地域の取組を促進する施策内容や、地域の取組の評価に活用する手法などを調査	・プラットフォームで関係各主体にプラスチックごみ抑制のための有益な情報が共有される。	2.散乱ごみに係る地域取組の促進に向けた施策検討に活用するため、推計モデルの検証・補正を行う。	○「プラスチックごみ散乱状況の把握手法等調査」において、新たに河川等水際の散乱ごみの現地調査を実施するなど、散乱ごみ推計モデルの条件・計算式等を検証・補正し、モデルの精緻化を行った。	○関係各主体とプラスチックごみ抑制に向けた有益な情報を共有・発信した。				
3.プラットフォームの運営 関係各主体と課題の情報の共有を行い、プラスチックごみ抑制に向けた連携・協働のための意見交換や各方面の情報収集を行う。	プラットフォームで共有 (した情報を有益と回答した参加者：6割以上)	3.アンケートの意見などを参考に、プラットフォームを企画・運営する。	○アンケート等により意見を募りながらプラットフォームを開催した。関係各主体と好事例や課題などの情報共有を行い、プラスチックごみ抑制に向けた連携・協働のための意見交換を行った。	プラットフォームで共有した情報を (有益と回答した参加者：9割以上)	A	A		
令和3年度の課題	・プラスチック代替素材製品の社会受容性向上に有効なモデル事業の実施方法の検討 ・地域取組の促進に活用するために必要な散乱ごみ推計モデル精度向上手法の検討 ・プラットフォーム参加者の拡充							
令和4年度の対応方針								

関西広域連合のエネルギー分野に係る施策運営目標

目標設定者： エネルギー検討会座長 吉村 洋文 ・ 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西		
令和2年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	-		
都市と自然の魅力が同時に享受できる関西の地域特性や高度に集積する環境関連産業を背景に、環境を経済社会活動の基盤として、環境・経済・社会の統合的向上を実現する地域循環共生圏を形成し、他の地域のモデルとなる持続可能な“関西”を目指す。			

施策運営目標 (重点方針)	エネルギー政策の推進	評価区分	中間	最終
施策運営目標の課題	南海トラフ巨大地震への備えや地域経済活性化、さらには脱炭素社会づくりなどの観点を踏まえた取組を進める必要がある。			
対応方針	関西圏の水素サプライチェーン構想の実現のためのプラットフォームの運営、エネルギー政策の推進等に係る国への提案等を行う。			

番号	1	事業名	関西圏の水素サプライチェーン構想具現化に向けた検討（エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等含む）					
予算額	(R3)	2,037	千円	(R2)	1,821	千円	区分	継続 (H29~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
<p>○令和元年度に策定した関西圏の水素サプライチェーン構想の実現に向けて、関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォームを開催し、産学官が連携して、課題の共有や解決策、具体的な水素実装の取組みの検討を行う。</p> <p>○エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等を行う。</p>	<p>関西圏の水素サプライチェーン構想の実現に向けた産官学の交流</p> <p>交流会の累計参加者数 (80人 (交流会：計5回))</p>	<p>○関西水素サプライチェーン実現プラットフォームの参加者のインセンティブを高めること及び事業者事業者の先進的な水素の取組みを関西広域連合のホームページに掲載し、関西の取組みを発信した。</p>	<p>○関西圏の水素サプライチェーン構想の実現に向けた産官学の交流を行った。</p> <p>○構成府県市会議を開催し相互の情報共有を図るとともに、広く国民の理解が得られる中長期的なエネルギー政策の推進等について、R3年6月、国に提案を行った。</p>	<p>プラットフォームの全体会合やテーマ別会合（ダイアログ）を通じて課題の共有や意見交換を行い、交流を深めた。</p> <p>交流会の累計参加者 (数 219人 (交流会：計5回))</p>	<p>○プラットフォームの全体会合やテーマ別会合（ダイアログ）を通じて課題の共有や意見交換を行い、交流を深めた。</p> <p>○エネルギー政策の推進について国へ提案した。</p> <p>A</p>	<p>水素社会の実現に向け、目標以上の多くの参加者を巻き込み、情報共有・意見交換を通じた交流を深めた。</p> <p>A</p>		
令和3年度の課題	引き続き、メーカーや供給側の関係者だけでなく、ユーザー側の参加者を巻き込んでいく必要がある。							
令和4年度の対応方針	より広くの関係者を巻き込むため、次年度はプラットフォーム参加者対象の全体会合をプラットフォームの非参加者も対象としたセミナーに変更する。							

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域インフラ検討会座長 仁坂 吉伸

基本目標 (目指すべき将来像)	人・モノ・情報が集積する基盤を有する世界のネットワーク拠点関西
	経済、環境、医療、観光等における関西の魅力を活かして人が集い、高速鉄道網や高速道路網の整備、空港・港湾の機能強化により、国内はもとより、アジア・世界とつながるネットワークを構築する。 また、SDGsの推進や、日本の国家戦略であるSociety5.0時代への対応が求められる中、「2025年大阪・関西万博」の開催とそのレガシーを基盤として、人・モノ・情報が集積・融合・発信される世界のネットワーク拠点“関西”を目指す。
令和2年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—

施策運営目標 (重点方針)	広域交通インフラの機能強化、整備促進	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	道路整備の推進、空港・港湾機能の強化、北陸新幹線の早期全線開業、リニア中央新幹線の早期全線開業、高速鉄道網の整備を進める必要がある		
対応方針	関西全体として、国に対してインフラ整備のための予算確保や事業推進についての働きかけを行う。		

番号	1	事業名	広域インフラ整備促進					
予算額	(R3)	936	千円	(R2)	936	千円	区分	継続 (H23~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
<p>【道路整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「広域インフラマップ(道路)」を更新するとともに、国に対して、必要な予算額の確保及び道路整備の推進について要望を実施する。 <p>【空港・港湾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 機能強化に向けて、国の予算編成等に対する提案により、国に対して要望を実施する。 <p>【北陸新幹線】</p> <ul style="list-style-type: none"> 北陸新幹線(敦賀・大阪間)建設促進大会を開催するとともに、国等に対して要請活動を実施する。 北陸新幹線建設促進同盟会等とともに国等に対して要請活動を実施する。 <p>【リニア中央新幹線】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の予算編成等に対する提案により、国に対して要望を実施する。 <p>【四国、山陰新幹線ほか】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本計画路線である四国、山陰新幹線等の整備計画への格上げについて、国の予算編成等に対する提案により、国に対して要望を実施する。 	広域交通インフラ整備が推進される。	—	<p>【道路整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「広域インフラマップ(道路)」を令和3年3月末時点で更新。 令和4年度国の予算編成等に対する提案により、国に対して要望を実施。 「2025年に開催される日本国際博覧会(大阪・関西万博)に関連するインフラ整備計画」策定において、大阪府市等とともに、国交省等に対して要望を実施。 <p>【空港・港湾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度国の予算編成等に対する提案により、国に対して要望を実施。 <p>【北陸新幹線】</p> <ul style="list-style-type: none"> 北陸新幹線建設促進同盟会等と合同で与党、関係省庁に対して要請活動を実施。 北陸新幹線(敦賀・大阪間)建設促進大会を開催するとともに、与党等に対して要請活動を実施。 <p>【リニア中央新幹線】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度国の予算編成等に対する提案により、国に対して要望を実施。 <p>【四国、山陰新幹線ほか】</p> <ul style="list-style-type: none"> 北陸新幹線の早期開業をはじめ、基本計画路線である四国、山陰新幹線の整備計画への格上げについて、令和4年度国の予算編成等に対する提案により、国に対して要望を実施。 	<p>国の予算編成等に対する提案等を行った結果、国土交通省の令和4年度予算において、</p> <ul style="list-style-type: none"> 北陸新幹線敦賀・新大阪間の環境影響評価実施のための予算として、対前年度比約6%増加の13億3,200万円が計上された。 <p>・令和3年8月に国において策定された「2025年に開催される日本国際博覧会(大阪・関西万博)に関連するインフラ整備計画」において、整備が必要な広域的な交通インフラとして要望していた高速道路22路線のうちほぼ要望通りの21路線が計画に盛り込まれた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 当初の予定どおり、国に対する要望を6月および11月に実施した。 11月に北陸新幹線(敦賀・大阪間)建設促進大会・中央要請を実施し、関係省庁及び与党に対して1日も早い大阪までの全線開業の実現を訴えた。 「2025年に開催される日本国際博覧会(大阪・関西万博)に関連するインフラ整備計画」に、整備が必要な高速道路が盛り込まれたことから、整備の促進が期待される。 	<p>北陸新幹線敦賀・新大阪間の環境影響評価実施のための予算の増加や、「2025年に開催される日本国際博覧会(大阪・関西万博)に関連するインフラ整備計画」への高速道路の掲載など、広域交通インフラの整備が着実に進められている。</p> <p>引き続き、広域交通インフラの整備促進に向け、国に対する要望等を実施する。</p>	A	A
令和3年度の課題	広域インフラ整備促進のため、引き続き、積極的な国への働きかけが必要。							
令和4年度の対応方針	広域インフラ整備促進に向け、引き続き積極的に要望を実施していく。							

関西広域連合の資格試験・免許等分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 仁坂 吉伸

基本目標 (目指すべき将来像)	資格試験・免許等事務の一元的な実施・管理による効率化
	○調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験・免許交付等事務、及び毒物劇物取扱者試験及び登録販売者試験の適正かつ円滑な実施
令和2年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	特になし

施策運営目標 (重点方針)	資格試験、免許等事務の着実な推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	①適正な試験問題の作成 ②正確かつ迅速な免許証の交付		
対応方針	①試験問題のチェック強化 ②免許等事務の正確かつ円滑な事務の執行		

番号	1	事業名	資格試験事務					
予算額	(R3)	118,444	千円	(R2)	98,238	千円	区分	継続(H25)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
○試験委員と事務局が密な連携のもと、試験問題のチェックを十分行うことにより、問題のチェック強化を図る。		・試験実施にかかる適正運営 (出題ミスの件数:0)	-	○試験委員会等開催状況 調理師・製菓衛生師試験委員会各3回 調理師・製菓衛生師試験調整部会1回 准看護師試験委員会1回 毒物劇物取扱者試験委員会3回 毒物劇物取扱者試験調整部会1回 登録販売者試験委員会3回 登録販売者試験調整部会1回		・調理師・製菓衛生師試験、准看護師試験、毒物劇物取扱者試験及び登録販売者試験における適正な試験の実施 ・准看護師試験問題において採点の取扱に変更が生じた。 (出題ミス件数:1)	委員会・調整部会ともに計画どおり実施できた。	・調理師・製菓衛生師試験、准看護師試験、毒物劇物取扱者試験及び登録販売者試験において適正な試験が実施された。 ・准看護師試験問題(委託機関作成)による不適切問題が発生した。
令和3年度の課題	適正な試験問題の作成							
令和4年度の対応方針	継続的な試験実施に向けた適正かつ円滑な運営							

番号	2	事業名	免許交付等事務					
予算額	(R3)	16,311	千円	(R2)	15,285	千円	区分	継続(H25)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
①免許申請に対する正確かつ迅速な免許等の交付 ②非行のあった免許所有者に対する厳正な対処と、准看護師については、再教育研修の適正な実施		・免許交付の処理速度(標準処理期間30日)を維持することができる ・免許所有者に対する信頼が確保できる (免許交付処理期間の維持(30日以内))	-	①免許証等発行件数(令和4年3月末現在) 調理師 : 6,994件 製菓衛生師 : 1,360件 准看護師 : 1,636件 毒物劇物取扱者 : 65件 登録販売者 : 19件 (ただし、毒物劇物取扱者及び登録販売者については、合格証明書のみ) ②行政処分:2件(令和4年3月末)		免許証等発行が30日以内に処理できた。 (30日以内)	免許交付事務を正確、迅速に実施できた。	30日以内を維持できた。
令和3年度の課題	継続した免許交付等の適正かつ迅速な対応							
令和4年度の対応方針	利用者ニーズに沿ったより一層の対応							

関西広域連合の広域職員研修分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域職員研修担当委員 仁坂 吉伸

基本目標 (目指すべき将来像)	広域職員研修の実施 職員が構成団体内にとどまらず、「関西」という幅広い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身につける。
令和2年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	WEB型研修事業は、集合型研修事業と同様に、参加者の満足度や理解度をアウトカム数値目標を設定することが望ましい。

施策運営目標 (重点方針)	1、幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 2、構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用 3、効率的な研修の拡大	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	広域連合における分権型社会の実現を推進するためには、職員が構成団体内にとどまらず、「関西」という幅広い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身に付けることが重要である。また、広域連合の事業を円滑に行うためには、職員間の相互理解と連帯感を深めるとともに、研修の合同実施やインターネットの活用による事業の効率化という視点も意識しながら事業実施を進めていく必要がある。		
対応方針	1、「幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上」を図るため、関西における共通の政策課題等をテーマとした政策立案研修に加え、政策立案に向けて全国の先進的な取組事例等を学ぶ研修を新たに実施するとともに、各団体が主催する特色ある研修等に他団体職員が受講できる取組（団体連携型研修）においては、各団体の協力を得ながら、提供するメニューの多様化を図る。 2、「構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用」に向けて、広範な人脈づくりを行う政策形成能力研修における合宿や団体連携型研修（特色ある研修に他団体職員が受講できる機会を設ける取組）におけるグループワークを継続。 3、「効率的な研修の促進」のため、構成団体が共通して実施しているような研修やセミナーについて、インターネットを活用したWEB型による研修をさらに拡大。		

番号	1	事業名	集合型研修の実施					
予算額	(R3)	3,581	千円	(R2)	3,896	千円	区分	継続 (H23~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
政策形成能力研修の実施 ①2泊3日の合宿形式により、政策立案演習を中心とした研修を実施（開催地：大阪府） ②政策立案に向けて全国の先進的な取組事例等を学ぶ宿泊を伴わない2日間の集中講義形式を実施（開催地：大阪市）		関西における共通課題等について研究を行うことを通じ、広域的な視点での政策形成の能力向上を図る。また、構成団体の職員間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成につなげる。 (受講者の研修内容に係る理解度90%以上)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、WEBによる研修を活用する等、「新しい生活様式」に対応した研修の実施方法を検討する。	①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、WEBを活用した政策立案演習を中心とした研修の実施（R4.2.15～16：メイン会場は和歌山県職員研修所）。 ②集中講義形式については、WEB型研修を併用した形で実施（R4.1.13～14：メイン会場は統計データ利活用推進センター（和歌山市））。		政策立案演習については、研修局の構成府県市職員20名が参加し、研修内容について、95%の参加者が理解できたと回答した。 集中講義形式については、21名参加し、研修内容については、84%の受講者が理解できたと回答した。 (受講者の研修内容に係る理解度91%以上)	①完全WEB型での政策立案形式の研修を実施することができた。 ②現地+WEB型を併用した形で研修を実施することができた。	受講者アンケートの結果、「関西広域連合の府県及び政令指定都市の職員と交流を図ることができ、今後の広域的な政策の礎を築くことができたのが良かった」、「研修の殆どがディスカッションであったので、他の自治体の職員と交流を持てたことが大変有意義であった」等、目標に沿った評価を得ることができた。
令和3年度の課題	令和3年度はWEBを活用した研修がメインであったが、アンケートの中では「集合して実施してほしい」という声もあり、集合研修でのメリットとWEBの活用をうまく融合させていく必要がある。							
令和4年度の対応方針	研修の内容と受講生の利便性の両面からWEB型研修と集合研修をうまく併用して実施する。							

番号	2	事業名	WEB型研修の実施					
予算額	(R3)	200	千円	(R2)	160	千円	区分	継続 (H25~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
WEBを活用した研修の実施 研修本会場と他会場をインターネットで結んだ「WEB型研修」を実施		・研修会場までの移動に係る経費の削減 ・研修受講機会の拡大 WEB型研修実施数5研修 (受講者の研修内容に係る理解度90%以上)	構成団体の協力の下、WEB型研修の提供メニューの確保に努めるとともに、開催会場の拡大を図る。	WEB型研修を21研修実施した。		WEB型研修実施数21研修 WEB型研修実施数21研修 (理解度97%)	構成団体から提供の意向があった研修について、WEB型研修を実施し、目標を達成することができた	受講者からは音声・画質ともに問題なく、また資料の共有により本会場と遜色なく受講できたと概ね良好な評価であり、研修事務の効率化及び受講機会の拡大に寄与した。
令和3年度の課題	WEB型研修提供数について、構成府県市においてばらつきがあった。							
令和4年度の対応方針	WEB型研修未実施の団体に提供依頼を行い、実施可能団体の増加を図る。							

関西広域連合の地方分権改革の推進に係る施策運営目標

目標設定者：広域連合長 仁坂吉伸 政府機関等対策委員長 仁坂吉伸

基本目標 (目指すべき将来像)	○国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西 ○関西における広域行政の責任主体としての役割を担う関西広域連合 ○国と地方の二重行政の解消及び政府関係機関等の関西への移転推進に取り組む。 ○関西全体として、スリムで効率的な行政体制へ転換し、全国に先駆け地方分権の突破口を開く。
令和2年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	市町村との意見交換会開催事業は、情報共有度を客観的に測定できる数値目標を設定することが望ましい。

施策運営目標1 (重点方針)	分権型社会の実現に向けた効果的取組の推進	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	地方分権改革推進に向けた気運の停滞		
対応方針	現行の取組は継続しつつ、新たな戦略を検討し、国に対して提言等を行う		

番号	1-1	事業名	国の事務・権限の移譲促進等					
予算額	(R3)	707	千円	(R2)	1,000	千円	区分	継続(H26)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
<ul style="list-style-type: none"> 国の事務・権限の移譲に向けて、関係府省に対し、地方分権改革に関する提案募集等により提案・協議を行う。 地方分権改革を進めるための新たな戦略の検討に取り組む。 		<ul style="list-style-type: none"> 提案募集の実現率を前年度以上とする。 地方分権改革の新たな戦略を検討し提言等を行う。 (-)	<ul style="list-style-type: none"> 地方分権改革を進めるための新たな戦略の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 「国の予算編成等に対する提案」において、国の事務・権限の移譲に向けた包括的な提案を実施した。 「提案募集方式」において、2提案が「提案の趣旨を踏まえ対応」（内閣府）とされた。 有識者提言・意見集の編纂に向け、有識者への執筆依頼や執筆有識者座談会を実施した。 (-)		<ul style="list-style-type: none"> 「提案募集方式」において2提案が「提案の趣旨を踏まえ対応」とされたが、国の事務・権限の移譲には至らなかった。 (-)	<ul style="list-style-type: none"> 「提案の趣旨を踏まえ対応」（内閣府）とされた（昨年度は0件）。 A	<ul style="list-style-type: none"> 「提案の趣旨を踏まえ対応」の内容は、移譲後に広域連合が実施しようとする事務について所管府省が自ら実施するなどという消極的なものであり、国の事務・権限の移譲には至らなかった。 B
令和3年度の課題	停滞している地方分権改革推進の気運を高めるための新たな戦略の検討							
令和4年度の対応方針	分権型社会の理論的基礎の再整理に向けて取り組むとともに、関西広域連合の役割拡充に向けて国に対する提案活動を実施する。							

番号	1-2	事業名	政府機関の移転の促進					
予算額	(R3)	1,051	千円	(R2)	1,384	千円	区分	継続(H30)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価
<ul style="list-style-type: none"> 政府関係機関等の地方移転並びに機能向上を推進するため、政府機関と構成団体等の連携事業についての情報共有などを行い、連携・施策展開による地方創生推進を図る。 政府機関等の移転の進捗状況等の情報発信を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> 政府関係機関を含めた複数の団体の連携促進 政府機関移転に関する取組の認知度向上 (-)	<ul style="list-style-type: none"> 連携事業の結果について情報共有を行い、新たな取組につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> 適宜、政府機関及び構成団体等と情報共有を行うとともに、政府機関等を含めた関係団体による会議を開催している（第1回：6月、第2回：10月、第3回：3月）。 政府機関移転の認知度向上に資する取組としてサステナブル経営推進セミナーを開催した。 在関西政府機関等との地方創生推進に関するパンフレットを作成し、イベント等でPRを行った。 (-)		<ul style="list-style-type: none"> 連携した取組創出のため、政府機関の取組や、連携事業の有無について調査をし、情報共有した。 (-)	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体との情報共有を適宜行うことができた。 A	<ul style="list-style-type: none"> 政府機関の取組及び連携事業の調査や政府機関からの情報提供を適宜構成団体へ展開することにより、連携した取組を創出することができた。 A
令和3年度の課題	さらなる政府機関等の移転に向けた機運醸成、政府機関等移転効果の関西全域への拡大							
令和4年度の対応方針	政府機関等との地方創生推進会議の継続実施による政府機関との連携した取組の創出及びパンフレットを活用したPR活動の実施							

関西広域連合の地方分権改革の推進に係る施策運営目標

目標設定者：広域連合長 仁坂吉伸 政府機関等対策委員長 仁坂吉伸

番号	1-3	事業名	市町村との連携					
予算額	(R3)	634	千円	(R2)	634	千円	区分	継続(H24)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
近畿市長会、近畿府県町村会長をはじめ管内の市町村代表者等との情報共有を行い、信頼関係を構築し、関西全体として、国出先機関の円滑な移管実現をはじめとする分権改革の実現に向けた気運醸成を図る。	・意見交換会の定期的な開催に加え、より幅広い情報提供を行うことにより関西の課題等の共通認識につながる。 (市町村への情報提供) 件数：12件	より幅広い情報共有を図る	・7月、12月に意見交換会を開催 ・関西広域連合メールマガジンによる関西広域連合の取組に関する情報提供	市町村への情報提供 (32件)	・意見交換会では時宜を得たテーマ設定(新型コロナウイルス感染症対応等)により、活発な意見交換がなされ、関西の課題について共通認識を深められた。	・メールマガジンによりタイムリーな情報提供ができた。	A	A
令和3年度の課題	市町村への情報共有度をさらに高める。							
令和4年度の対応方針	今後も時宜を得たテーマ選定を行い、活発な意見交換を促す							

施策運営目標2 (重点方針)	琵琶湖・淀川における流域ガバナンスの向上に向けた取組の推進	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	琵琶湖・淀川流域における適切な課題の共有及びプロセスを経由した流域対策が必要		
対応方針	琵琶湖・淀川流域対策に係る研究報告書に基づく議論の場づくり		

番号	2-1	事業名	広域的な流域対策の検討					
予算額	(R3)	7,500	千円	(R2)	8,000	千円	区分	継続(H26)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会の各部会(リスクファイナンス部会・水源保全部会)から提出いただいた報告書(R2年3月)を基に、流域の府県市と課題整理等を行い、次への展開に向けて議論する。 【リスクファイナンス】 引き続き連絡会議を開催し、水害リスクに対する広域的な相互扶助制度について、社会実装に向けた課題等を整理する。 【水源保全】 引き続き連絡会議を開催し、流域の水循環について、流域の構成府県市で取り組む施策等をまとめる。	【リスクファイナンス】 社会実装に向けた議論をするため、流域の構成府県市と連絡会議を開催する。 【水源保全】 将来の健全な水循環の維持向上を目指して、流域全体が取り組むべき施策を議論するため、流域の構成府県市と連絡会議を開催する。 (-)	【リスクファイナンス】 社会実装に向けた課題整理するための調査等を行う。 【水源保全】 構成府県市で危機感を共有するための流域の水循環に関する課題を示す。	【リスクファイナンス】 広域的な相互扶助制度について、社会実装する場合の課題整理と制度案をまとめることができた。 【水源保全】 将来の流域の水循環に関する課題を流域の構成府県市と共有し、今後の取組の方向性についてまとめることができた。	【リスクファイナンス】 連絡会議を5回開催 【水源保全】 連絡会議を3回開催 (-)	【リスクファイナンス】 当初目標としていたことが達成できた。 【水源保全】 当初目標としていたことが達成できた。	【リスクファイナンス】 概ね計画どおり連絡会議を開催することができた。 【水源保全】 概ね計画どおり連絡会議を開催することができた。	B	B
令和3年度の課題	【リスクファイナンス連絡会議】 連絡会議で挙げられた意見等をもとに、社会実装にむけた課題を整理する。 【水源保全連絡会議】 連絡会議で挙げられた意見等をもとに、今後流域全体で取り組む施策案を示し、議論を進める。							
令和4年度の対応方針	【リスクファイナンス】 これまでの取組で明らかになったこと等を情報発信する。 【水源保全】 流域の構成府県市の水循環に関わる施策を共有する。							

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 仁坂 吉伸

基本目標 (目指すべき将来像)	関西広域連合が目指すべき将来像の実現		
	経済界や連携団体、地域活動団体等との連携・協働等を積極的に推進し、「関西広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現を目指す。		
令和2年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		

施策運営目標 (重点方針)	官民連携の推進	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	様々な主体との積極的な連携・協働を進める必要がある。		
対応方針	経済界との定期的な意見交換会を開催するとともに、必要に応じて「官民連携組織」を設置し、官民が連携したオール関西の取組の着実な推進を図る。		

番号	1	事業名	官民連携の推進					
予算額	(R3)	2,906	千円	(R2)	2,883	千円	区分	継続(H24~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット	達成数値・アウトカム	アウトプット評価	達成数値・アウトカム評価		
<p>○関西における様々な課題等について意見交換を行い、官民連携の強化を図るため、関西経済界との意見交換会を開催する。</p> <p>○万博開催の効果を関西全域に波及させるため、「2025年大阪・関西万博連絡会議」を開催し、構成府県市や博覧会協会と連携して取り組む。</p> <p>○関西における女性活躍推進を図るため、関西経済連合会をはじめ様々な主体と連携し設置した「関西女性活躍推進フォーラム」において、「関西女性活躍行動宣言」の推進に向け特定のテーマを設けて取り組む。</p> <p>○関西におけるSDGsの理念の普及及びネットワークの構築に向け、JICA関西、近畿経済産業局と共同で「関西SDGsプラットフォーム」を運営する。 ・コアイベントの開催(年1回)</p>	<p>・関西における様々な課題への対応と官民連携の取組の推進</p> <p>・万博を通じた関西の魅力発信に向けた取組の推進</p> <p>・女性活躍推進のため設定したテーマについて、機運醸成と意識啓発が図られる</p> <p>・関西におけるSDGsの理念の普及</p>	—	<p>○7月29日には関西経済連合会との意見交換会を、3月24日には商工会議所等、関西経済界との意見交換会を開催した。</p> <p>○「2025年大阪・関西万博連絡会議」を10回開催し、構成府県市や博覧会協会と連携して取り組んでいる。</p> <p>○女性活躍推進に向け、法改正により新年度から始まる「男性産休」の制度を切り口として、オンラインシンポジウムを開催した。</p> <p>○関西SDGsプラットフォームのネットワークを活用して各種事業を後援したほか、コアイベントとなる「関西SDGsユースミーティング2021」を開催した。</p>	<p>・意見交換会や会議を実施し、関西における様々な課題に対応するため、官民連携の取組を推進した。</p> <p>・万博連絡会議における構成府県市及び博覧会協会の取組の情報共有や意見交換を通じ、関西の魅力発信の取組を推進した。</p> <p>・シンポジウムの開催(参加者：約200名)により、女性活躍推進のための機運醸成と意識啓発を図った。</p> <p>・関西SDGsプラットフォームの運営やコアイベントの開催により、SDGsの理念普及を推進した。</p>	<p>関係団体・機関との連携・協働により、官民連携を推進するための各種会議等を、計画通り実施できた。</p> <p>A</p>	<p>関西における課題対応や万博を通じた関西の魅力発信に向けた取組、女性活躍のための機運醸成、SDGsの理念の普及等、官民が連携して取組を推進した。</p> <p>A</p>		
令和3年度の課題	関西における様々な課題に対する官民連携の取組の推進							
令和4年度の対応方針	引き続き構成府県市、関係団体等と連携・協働を図りながら、各目標の達成に向けた取組を推進する。							

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 仁坂 吉伸

基本目標 (目指すべき将来像)	関西広域連合が目指すべき関西の将来像の実現		
	住民等に対し広域連合のメリットや、広域事務の情報発信等を積極的に行い、理解の促進に務める。		
令和2年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	-		

施策運営目標 (重点方針)	情報発信の推進	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	広域連合の認知度向上		
対応方針	ホームページ、SNS、広報誌等を効果的に活用することで住民にわかりやすい情報発信を行うとともに、後援名義の使用時に連合のシンボルマークも使用することで住民認知度の向上を図る。		

番号	1	事業名	情報発信の推進					
予算額	(R3)	5,630	千円	(R2)	9,511	千円	区分	継続(H22~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		目標数値・アウトカム	昨年度からの改善事項	アウトプット		達成数値・アウトカム	アウトプット評価	
広域連合の見える化の推進 ・ホームページ上のイベント情報の充実 ・メールマガジン、フェイスブックを活用した情報発信 ・パンフレット、ニュースレター、チラシ等多様な広報媒体の活用等 イベント等におけるPR活動の実施		ホームページ閲覧数、メールマガジン登録者、フェイスブックフォロワー、後援名義等使用件数 対令和2年度10%増 (ホームページ閲覧数：2,400,000ビュー、メールマガジン登録者数：2,700人、フェイスブックフォロワー数：880人、後援名義等使用件数：32件)	・必要な情報にアクセスしやすい構成にするなど、ホームページの利便性向上	・新型コロナウイルス感染症の特設ページを開設し、必要な情報にアクセスしやすい構成へ見直した。 ・メールマガジンやフェイスブックにおいて各種取組の紹介等を行った。また、メールマガジンにおいて連合委員からのリレーメッセージを配信した。 ・国際的イベントでの配布のため、英語版リーフレットを更新した。また、ニュースレターの定期配信を実施した。 ・天皇陛下誕生日レセプション(ロンドン・パリ)において、広報物の配布を行った。		・HP閲覧数 2,305,307ビュー ・メールマガジン登録者 4,428人 ・フェイスブックフォロワー数 855人 ・後援名義使用件数 35件	ホームページやメールマガジン等の電子媒体や、パンフレット等の紙媒体等において、必要な見直しや更新を行うことで積極的にPRを行った。 また、新型コロナウイルス等で国際的なイベントの延期・中止が相次いだ、2件の広報活動を行うことができた。	
令和3年度の課題		新型コロナウイルス感染症によりイベント数が減少し、PRの機会が限られた。						
令和4年度の対応方針		令和3年度に引き続き、機会や手段が限られた中でPRを効果的に実施していく。						